

Integrated Report 2024

タチカワブラインドグループ
統合報告書 2024



1. タチカワブラインドグループとは

タチカワブラインドグループのパーパス・経営基本方針・ビジョン	02
大切にしている価値観の実現に向けて	03
価値創造のあゆみ	04
事業概要(一目でわかるタチカワブラインドグループ)	05
製品概要	
● 室内外装品関連事業	06
● 減速機関連事業・駐車場装置関連事業	07

2. 価値創造ストーリー

トップメッセージ	08
価値創造プロセス	11
サステナビリティ基本方針・サステナビリティ推進体制	12
マテリアリティ	13
マテリアリティの目標と取り組み実績	14
リスクと機会	16
ビジネスモデル	
● 室内外装品関連事業	17
● 減速機関連事業	19
● 駐車場装置関連事業	20

3. 戦略(中期経営計画)

中期経営計画の進捗状況	21
事業戦略	
● 2023年度の取り組み・成果/今後の主な取り組み	22
● 重要な設備投資の進捗状況	23
財務資本戦略・IR戦略	24

4. サステナビリティ(ESG)の取り組み

環境(E)への主な取り組み	
● マテリアリティ「事業活動における環境負荷低減」	25
社会(S)への主な取り組み	
● マテリアリティ「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」	28
● マテリアリティ「働きやすく働きがいのある職場環境の実現」	31
● マテリアリティ「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」	32
● マテリアリティ「技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献」	34
ガバナンス(G)への主な取り組み	
● マテリアリティ「持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化」	35

5. 会社データ

コーポレート・ガバナンス体制	36
役員一覧	37
主要財務データ(連結)	39
ESGデータ	40
会社概要	41
株式情報	42

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社グループの価値創造ストーリーをお伝えすることを目的としています。

当社グループについてのご理解を深めていただくべく、「当社グループらしさ」や「重要性」を意識して、できるだけ簡潔にお伝えすることを心掛けています。本報告書を通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深化させ、さらなる企業価値向上を目指します。

報告対象

立川ブラインド工業株式会社および連結子会社(当社グループ)

報告期間

2023年度(2023年1月1日～2023年12月31日)

※一部当該期間の前後の活動に関する記述も含まれます。

参照ガイドライン

本統合報告書は、以下のフレームワークおよびガイドラインを参考にしています。

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

タチカワブラインドグループのパーパス・経営基本方針・ビジョン

当社グループでは創業者の立川孟美が大切にしてきた信条を「パーパス」として設定し、「経営基本方針」に基づいて事業活動を行っています。また、中期経営計画において「タチカワビジョン 2025 ～継続と進化～」を掲げ、企業価値向上に向けた戦略を実行しています。当社は、「安心・安全・快適」を届けるインテリアメーカーとして、広く社会に貢献します。

パーパス

「時代の要請に応え、住空間におけるインテリアを創造し、
美と憩いを通じて社会に貢献する。」

経営基本方針

- 建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する。
- 品質及び価格で十分な競争力を有する製品を生産する。
- 主たる製品において、シェアの大半を占有する。
- 会社の繁栄と社員個人の幸福が一致する経営を行う。

中期ビジョン 中期経営計画

タチカワビジョン 2025 ～継続と進化～

詳細 ▶ P.21～24

大切にしている価値観の実現に向けて

当社グループの価値観は、経営基本方針の一つである「建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する」にあります。「建築物内外の生活環境の改善」とは、「家庭・企業・都市の中に次代の生活文化を創造すること」と考えており、室内外装品、減速機、駐車場装置の3つの関連事業を通じて、実現していきます。

大切にしている価値観

「建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する」

家庭・企業・都市の中に次代の生活文化を創造する

家庭
(HOME)

企業
(OFFICE)

都市
(PUBLIC)

室内外装品関連事業

光を演出する、お部屋をコーディネートする

本当にリラックスでき、快適さを実感できる空間とはなにか。私たちは、性能、素材、色彩など、さまざまな視点からその本質を常に追求しています。



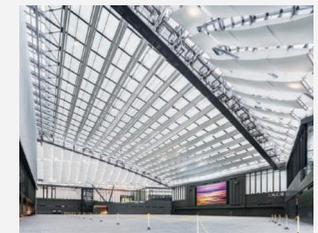
高度化するビジネス空間を、もっと快適に

オフィスで働く人たちが仕事に専念できる環境をつくるために、優れた操作性や省エネ効果の高いブラインドなどを取り揃え、あらゆる快適な空間づくりの提案を行っています。



公共施設にふさわしい快適性を追求

当社のブラインドは、庁舎やホテル、学校、病院、スポーツ施設など都市のシンボルとなる建築物をはじめとしたさまざまな公共施設に納入し、多くの人々の暮らしに貢献しています。



減速機関連事業

産業から暮らしの分野の産業用機械の動力源を支え、省人化に貢献

減速機とは、歯車で動力(モータ)の回転速度を減じて大きな力を出す機械装置であり、産業用機械の動力源を担っています。当社の製品は産業分野から暮らしの分野まで、幅広い分野で使用されており、近年では工場の生産システム自動化(FA)ニーズの高まりを受け、産業用ロボットや無人搬送台車などの駆動部分、医療・介護分野の機器等幅広く使用されています。



駐車場装置関連事業

都市における駐車場問題の解決や省スペースの有効活用に貢献

機械式立体駐車場とは、限られたスペースを有効活用し、複数の車を駐車できる装置です。主力製品である「パズルタワー」は、独自技術である「くし歯式」を採用しており、低騒音・低振動、耐震性、省エネを実現しています。近年は、都市再開発の駐車場建て替え需要や、海外観光客の増加(インバウンド需要)によるホテル併設の機械式立体駐車場のニーズに対応しています。



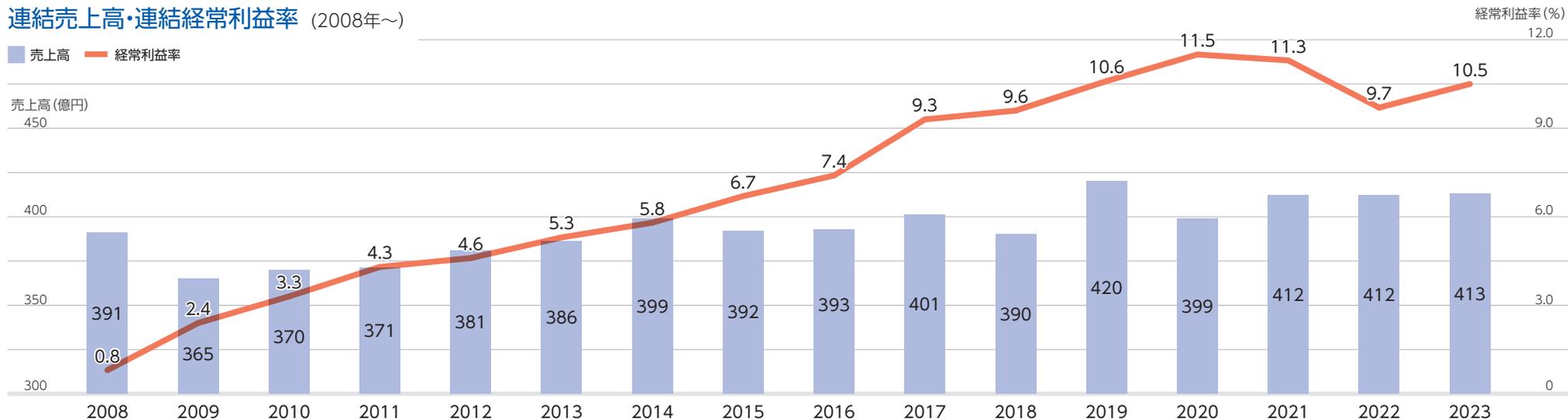
価値創造のあゆみ

当社グループは、戦後～現在にわたって、時代の要請や社会のニーズを的確に捉え、人々の生活文化の創造に貢献してきました。生産システムの構築に向けた投資を早くから実行し、多品種・短納期・オーダーメイドのビジネスモデルを築き上げました。2010年代以降はマーケティングをさらに強化し、高機能・高付加価値製品を生み出すことで利益率の改善を実現してきました。

ターニングポイント



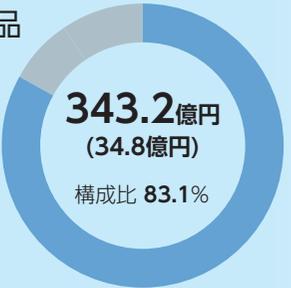
連結売上高・連結経常利益率 (2008年～)



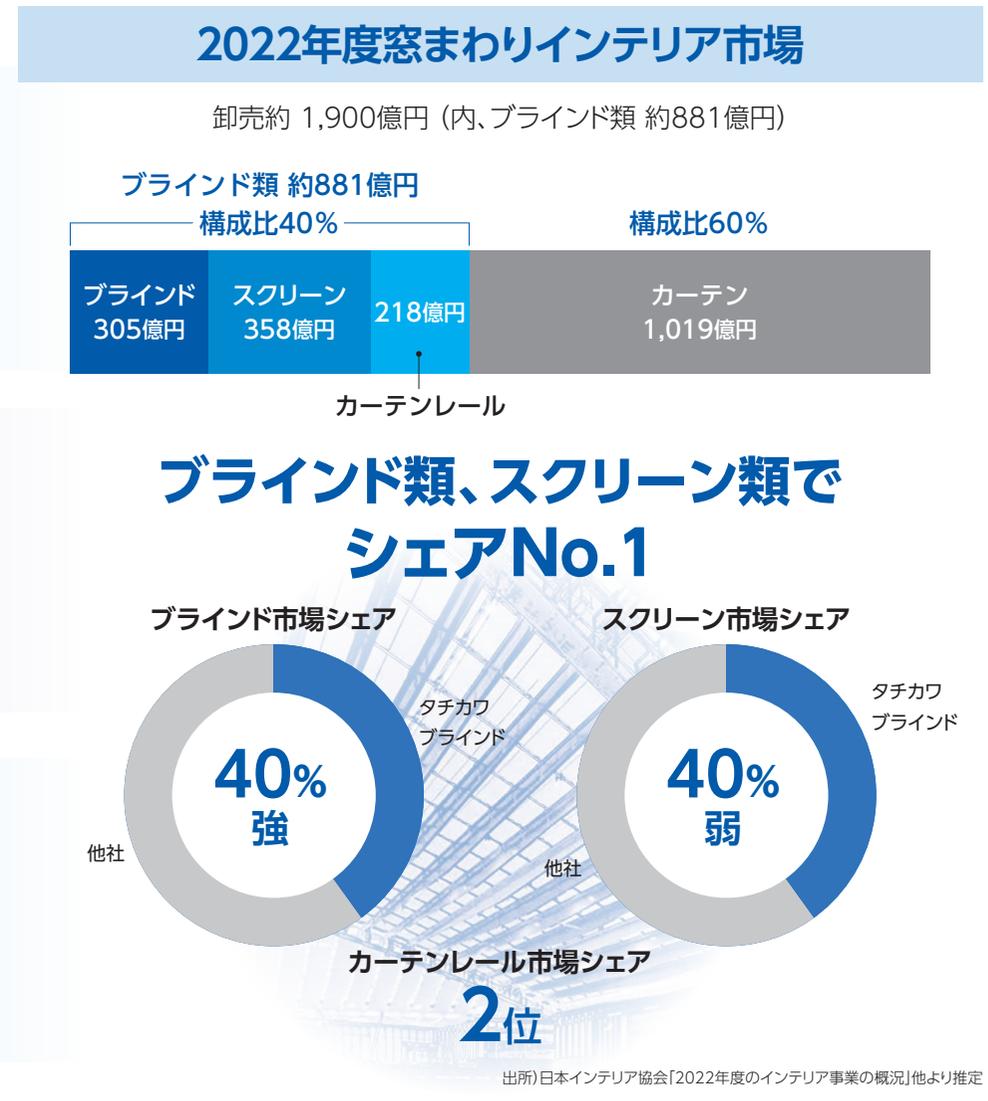
事業概要(一目でわかるタチカワブラインドグループ)

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして室内外装品関連事業、機械式立体駐車場を扱う駐車場装置関連事業、変速機・減速機の製造販売を行う減速機関連事業の3事業を展開しています。ブラインド・スクリーン類における市場シェアは約40%を占め、業界No.1のシェアを誇っています。

■ 事業概要

売上高(営業利益) 2023年12月期	事業概要	主な製品
室内外装品 関連事業  <p>343.2億円 (34.8億円) 構成比 83.1%</p>	各種ブラインド、 可動式間仕切り等の製造 ならびに販売	<ul style="list-style-type: none"> ●ブラインド (ヨコ型・タテ型) ●ロールスクリーン ●間仕切り ●カーテンレール
駐車場装置 関連事業  <p>31.8億円 (2.3億円) 構成比 7.7%</p>	機械式立体駐車装置の 製造・販売ならびに保守点検	<ul style="list-style-type: none"> ●エレベータ方式・ くし歯式立体駐車場 ●地下式駐車場 ●軽自動車用立体駐車場
減速機 関連事業  <p>38.0億円 (3.4億円) 構成比 9.2%</p>	減速機類の製造ならびに 販売	<ul style="list-style-type: none"> ●汎用減速機 (ギヤードモータ) ●特殊減速機 ●シャッター駆動装置

■ 窓まわりインテリア市場におけるポジション

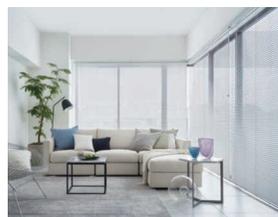


製品概要 室内外装品関連事業

当社グループは、窓まわり・間仕切製品のリーディングカンパニーとして、豊富なバリエーションを取り揃え、「住宅」「オフィス」「公共施設」向けなど様々な用途に対応し、快適な環境づくりにお応えしています。近年は、遮蔽性などの付加価値の高い高機能製品を開発し、製品ラインナップを拡充しています。

■ ヨコ型ブラインド

パーフェクトシルキー



遮蔽性・意匠性に優れた最上級のヨコ型ブラインド。スラットにコードを通す穴がなく、光漏れを低減。遮熱性にも優れています。

木製ブラインド

フォレティアエグゼ・フォレティア

天然木を使用した木製ブラインド。木目が美しく意匠性に優れています。フォレティアエグゼはスラットにコードを通す穴をなくし意匠性・遮蔽性に優れています。



■ ロールスクリーン

ラルクシールド



生地デザイン・カラー・機能性が豊富なロールスクリーン。生地を上下に昇降させることで採光を自由に調整。ワイドサッシから小窓まで幅広く対応します。

調光ロールスクリーン ルミエ

前後の2枚のレースの間にドレープ生地を配した立体構造の調光ロールスクリーン。わずかな操作で採光と眺望をコントロールできます。



■ タテ型ブラインド

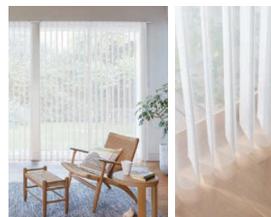
ラインドレープ



スラットのデザイン・カラー・機能性が豊富な住宅向けのタテ型ブラインド。スラットの回転と左右の開閉ができ、腰高窓からワイドサッシまで幅広く対応します。

調光タテ型ブラインド エアレ

タテ型ブラインドのスタイリッシュさとカーテンのやさしい雰囲気とを併せ持ち、採光と眺望を自由にコントロールできる調光タテ型ブラインド。U字状にウェーブした生地を傾けることによって採光状態、全閉状態を作り出します。



■ 間仕切り

プレイス



温かみを感じる木目調フレームが特長の間仕切り。シーンや用途に応じて選べる格納方式と出入りの方法をご用意しています。

プレイス スウィング

スリムなフレームのスタイリッシュなデザインが特長の間仕切り。軽快な操作感で開放的な空間づくりをサポートします。



■ プリーツスクリーン

ゼファー・フィユ・ペルレ

プリーツ状の生地を上下に開閉することで採光をコントロールするプリーツスクリーン。すっきりしたフォルムでワイドサッシから小窓まで幅広く対応。



■ カーテンレール



デザイン性・機能性・静音性に優れたカーテンレールやピクチャーレールなど、用途や部位に応じて選べる豊富なラインナップとカラーバリエーションをご用意。

製品概要 減速機関連事業・駐車場装置関連事業

当社の歯車技術を活かした減速機(ギヤードモータ)は、工場や工作機械をはじめとした産業分野、医療や介護・福祉現場に代表される暮らしの分野など、様々なシーンで使われています。そのため、用途に合わせて応用可能な、多彩なバリエーションの減速機を揃えています。

また、減速機で培った技術を応用して、業界トップクラスの入出庫速度を誇る機械式立体駐車場は、環境配慮と利便性に優れており、地震に強く安全性の高い耐震設計が特長です。

■ 減速機関連事業

減速機とは歯車で動力(モータ)の回転速度を減じて大きな力を出す機械装置です。出力から減速比に比例したトルク(回転力)を得ることができます。

当社の減速機は、歯車技術を応用し、産業から暮らしの分野まで、幅広い分野で使用されています。VXシリーズ(平行軸)、VCシリーズ(直交軸)や過負荷保護装置付の減速機を標準ラインナップし、それら標準型のアレンジ対応、またこれらの歯車技術を応用した各種装置や機器を設計・製造しています。



ギヤードモータ
(VC series VX series)

標準仕様

- ・トップランナー基準対応*
- ・インバータによる可変速運転
- ・ブレーキ手動解放装置付き
- ・異電圧対応
- ・防水対応(IP65)*一部機種のみ
- ・低騒音・剛性・長寿命

*トップランナー基準対応:省エネ法に基づくエネルギー消費効率の基準値をクリアしたモータ(モータ出力0.75kw以上が対象)

食品機械向け仕様

- ・H1グリース(食品機械用)
- ・ステンレス出力軸
- ・抗菌塗装
- ・ファンレスモータ(微粉体飛散防止)

■ 駐車場装置関連事業

当社は、くし歯式など、独自の技術をベースに、様々な状況に対応できるパーキングシステムを開発しています。都市再開発事業から、ホテル、福祉施設、病院、高層集合住宅などあらゆるニーズに付加価値の高い技術・製品をご提供できるよう豊富なラインナップを揃えています。

タワー式パーキングシステム (パズルタワー)



- ・「パズルタワー」は、業界に先駆けてパレットレスを実現した、理想的なエレベータ方式・くし歯式です。
- ・くし歯式の獨創性あふれる技術開発により、比類のないハイスピードな入出庫をはじめ、低騒音・低振動、耐震性、省エネを実現しています。
- ・横行装置は高い免震効果を発揮し、東日本大震災はじめ各地大地震での車両落下ゼロ件でした。

ハイスピード
入出庫

省エネ・省資源

耐震構造
低騒音・低振動

安全性

SUPER PUZZLE GS (地下式パーキングシステム)

地下に走行台車をプラスし、パズルタワーのくし歯式を最大限応用した製品が「スーパーパズルGS」です。くし歯式のため、連続入出庫処理が迅速かつ安全に対応できます。



地下スペースの
有効活用

ハイスピード
入出庫

GS/耐力壁に対応

低騒音・低振動

トップメッセージ

収益性を高めながら、
次の飛躍に向けて経営基盤を強化。
継続と進化で未来を拓き、ステークホルダーの
皆様とともに歩み続けてまいります。

代表取締役社長

池崎久也



パーパスへの想いを共有し、価値提供の中心に置く

タチカワブラインドグループは、「時代の要請に応え、住空間におけるインテリアを創造し、美と憩いを通じて社会に貢献する」という言葉をパーパスに掲げています。私たちの貢献とは、室内外装品をはじめとする製品による生活環境の改善が基本です。真摯なものづくりで多くのお客様に喜んでいただき、世の中に役立つことを自らの誇りとし、その使命感と価値観をグループ全体で共有しています。

私自身のことを申しますと、弊社へ入社して今年で36年になりますが、入社後は、営業職として代理店・販売店の皆様へ製品をご案内し、エンドユーザーの皆様と直に接する機会もいただきました。営業の現場では、お薦めした室内外装品をお客様が気に入られ、非常に感謝されるという経験を得ることができ、私は「喜ばれること」を自分自身の仕事のやりがいにしてきました。経営者として、そうした想いを社員一人ひとりと分かち合い、価値提供の中心に置きたいと考えています。

社内には、ニーズの把握から製品の企画と販売促進を担う「マーケティング本部」、マーケティング本部からインプットされた情報・要望から製品への開発、独自技術の研究を行う「技術本部」、工場生産で安定品質と供給を維持する「製造本部」、これらの活動を全般的にサポートする「管理本部」と、大きく四つの組織体制を敷いています。お客様に日々お会いする営業職と異なり、製品の企画・開発や生産に携わる社員は、自分たちのものづくりがお客様にどう受け入れられ、どのように喜ばれているか、それを肌で感じる機会が多くありません。それを補うために、全国新製品発表会や各種展示会への出展といった場を活用し、技術本部や製造本部のメンバーがお客様と直接言葉を交わし、部門間の交流を図って相互連携の強化につなげるなど、想いを共有するための仕組みづくりを進めています。

また私たちのパーパスは、「時代の要請に応え」という言葉から始まります。当社グループのものづくりは、製品の「安心」「安全」を何よりも優先しつつ、優れたデザインと機能でお客様が求める生活環境の「快適」を提供してきました。そして近年は、省エネルギー効果やCO₂排出量削減への寄与など「環境」への配慮が重視され、さらに時代によって人々のライフスタイルと価値観も変容していく中で心身ともに「健康」へ寄与する製品が求められるようになってきました。このように当社グループは、時代の要請や社会的課題を的確に捉え、自らのものづくりに反映することで、価値提供の幅を広げていく考えです。

当社グループ事業は、売上高の8割以上を室内外装品が占め、その多くが家庭向け製品です。主な販路である国内住宅市場は、年間新設住宅着工戸数の減少に見られるように、長期的には縮小傾向を辿っています。しかし、ここに述べました「安心・安全・快適・環境・健康」の五つのテーマにもとづき、高い付加価値をお客様に提供していくことで、新たな需要を生み出しながら持続的成長を実現できると確信しています。

トップメッセージ

グループ事業の強みとシナジーの創出で拓く未来

前述の通り当社グループは、立川ブラインド工業株式会社を中心に展開する室内外装品関連事業を主力事業としており、その他に子会社の富士変速機株式会社が駐車場装置関連事業および減速機関連事業を担っています。

室内外装品関連事業の強みは、お客様に合わせたオーダーメイド製品を短納期でお届けする受注・生産体制と、全国に設置した支店・営業所およびショールームやディスプレイスペースを活用した営業体制にあります。駐車場装置関連事業は、独自技術の「くし歯式トレイ」を強みに、限られたスペースを有効活用でき、高効率で環境性能も高い機械式立体駐車場を提供しています。減速機関連事業は、個別製品の提案力・開発力を強みに、それぞれのお客様が理想とする個別減速機を提供し、産業分野から生活分野まで幅広く貢献しています。

ビジネスモデルが異なる三つの事業展開は、特定事業に対する収益依存度の軽減と、成長機会の拡大につながります。そうしたポートフォリオ効果によるグループ事業の安定性確保に加え、事業間シナジーの創出を図るべく、さまざまな取り組みを進めています。例えば営業面では、駐車場装置を納入するビルやマンション、ホテルに対し、ブラインドなど室内外装品の需要を捉えるべく、部門間を横串にした顧客情報の交換・共有化を図り、受注獲得につなげています。また当社グループの取引先である商社様には、減速機を扱う部門から室内外装品を扱う部門まで多様なビジネスの幅があり、私たちは各部門との関係を深めることで、受注機会を拡げています。

一方、ものづくり面における事業間シナジーの創出は、まだこれからの課題です。2024年度は、技術研究棟の竣工を10月に予定しており、ここで社外のパートナーとの連携の機会もつくり、シナジーの拡大を目指します。

なお当社グループは2024年1月、富士変速機株式会社を通じてサーボモータ事業を譲受しました。これにより生産・物流現場の自動化需要に対応し、減速機関連事業の拡大を図る狙いがあります。将来的には、当社グループを取り巻くサプライチェーン上で、現在の事業領域から川上および川下の領域へ拡張していくことを視野に入れ、取り組みを進める考えです。

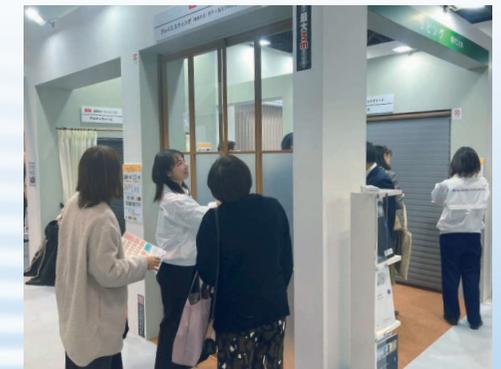
中期経営計画の初年度進捗と今後の展望

3か年中期経営計画1年目の2023年度は、駐車場装置関連事業が前年度業績を下回りましたが、室内外装品関連事業および減速機関連事業の堅調によりカバーした結果、全体の売上高は413億5百万円と横ばいを維持し、利益面は営業利益40億46百万円(同5.9%増)、経常利益43億27百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益27億8百万円(同7.5%増)と増益を果たしました。

アルミニウムと木材を中心に原材料価格が高騰し、為替の円安がコスト環境の悪化に拍車をかける中で増益を確保できた理由は、大きく二つあります。その一つは、部門横断的な会議体として設置した「収益改善委員会」の寄与です。コスト削減への対応を技術・製造・営業といった枠を超えて進めるべく、それぞれの責任者を集めて討議し、意見交換することで、従来以上に有効な施策を実施することができました。もう一つは、高付加価値製品の販売拡大です。「安心・安全・快適・環境・健康」の五つのテーマにもとづく製品づくりへの注力により、例えばブラインドにおいて電動製品の売上割合が増加するなど、製品の単価が上昇し、利益率の改善をもたらしています。もちろん一部製品においては、コスト増加に対応した価格改定も実施しましたが、それ以上に製品の高付加価値化が利益成長を促進したと言える状況です。

今中期経営計画は、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取り組み」をテーマに掲げており、高付加価値製品による利益成長は、「ものづくりとマーケティング」の成果の一つと評価しています。一方「経営基盤の強化」は、2023年5月に実施した関東支店の移設・ショールーム新設など、計画的な拠点整備を進めつつ、働きやすい職場環境を整備し、成長戦略の遂行に必要な人材の確保と育成に注力しています。また人事処遇・制度の改善や教育研修の充実を図り、社員エンゲージメントの向上を目指しています。若い社員が目的意識とモチベーションをもって働き、自分自身の成長とキャリアのロードマップを描けるように、引き続き社内の変革に取り組みます。

計画2年目の2024年度は、新設住宅着工戸数の減少が続くと見られる中で、物流業界における労働時間上限規制を受けて運送費が大きく上昇し、また依然として円安も進行していることから、コスト環境のさらなる悪化が懸念されます。先行き不透明で厳しい経営環境が継続しますが、ものづくり力の強化と、「収益改善委員会」を中心とする原価低減施策をベストバランスで実行し、増収・増益を目指します。



『JAPANTEX2023』出展

トップメッセージ

サステナビリティへの取組みを通じて目指すもの

2023年度は、当社グループにとってサステナビリティ元年と言える1年間で、「サステナビリティ委員会」の立ち上げ、「サステナビリティ基本方針」の策定およびマテリアリティ(重要課題)の特定に始まり、多くの取組みを具体化しました。

タチカワブラインドグループのマテリアリティ



マテリアリティの詳細・取組み実績についてはこちらをご覧ください [詳細 ▶ P.14~15](#)

環境保全への対応では、マテリアリティ「事業活動における環境負荷低減」のもと、各事業拠点にてCO₂排出量の削減や廃棄物の発生抑制・再生利用、水質汚染の防止等に努め、またマテリアリティ「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」を具現化する製品づくりを通じて、お客様の環境対応にも貢献しました。2023年2月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、同3月にこれにもとづく情報開示を行いました。温室効果ガスの排出量については、2030年度に30%削減(2021年度比、Scope1・Scope2)する目標を設定しており、グループ全体で排出量削減に向けた取組みを開始しました。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた動きでは、2023年11月に取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しました。同委員会は、社外取締役が委員長を務め、委員5名のうち3名を社外取締役が占めています。当社取締役会は現在、取締役10名・監査役3名のうち、独立役員として社外取締役3名・社外監査役2名を任命しており、コーポレート・ガバナンスコードがプライム市場上場企業に求める社外比率基準に対し、さらなる充足が求められるとの観点から、指名・報酬機能の透明性・健全性を担保すべく、同委員会については、社外取締役によるイニシアチブを意図しました。

指名・報酬委員会による審議・答申には、サクセッションプラン(次世代経営陣の候補者選任・育成計画)に関する事項も含まれており、今後40代の次世代リーダー層を積極的に幹部登用しつつ、同委員会において選任・育成プロセスを検証していく方針です。



変化に順応し、優れたものづくりで価値を提供する

今中期経営計画では、株主還元方針として「年5円増配の継続」による配当水準の向上を掲げています。これにもとづき2023年度の年間配当金は、1株当たり36円(中間12円・期末24円)とさせていただきます。配当性向は25.1%、自己株式の取得と合わせた総還元性向は55.3%となりました。長期的には、2030年に向けて増配ペースを引き上げながら、経営環境に応じて自己株式の取得を進めることで、総還元性向50%を目指します。

当社の財務内容を見ると、2023年度の自己資本比率は72.9%に達し、内部留保もかなり厚くなってきているため、今後は成長投資を積極的に進める一方で、株主還元を拡充していく考えです。当社株価は、この1年間で一定の上昇を遂げており、業績の堅調と株主還元の拡充が評価されているものと捉えています。しかしながらPBR(株価純資産倍率)の水準は、依然0.6倍前後と低位にとどまっているため、これを1倍以上に改善すべく資本効率を高め、ROEを現在の6.0%から引き上げてまいります。

今中期経営計画の3年間は、「基礎を固めるフェーズ」と位置付けています。残る2年で「ものづくりとマーケティング」のバランスをしっかりと取り、収益性を高めながら、次の飛躍に向けて経営基盤を強化していく考えです。

タチカワブラインドグループは、時代とともに世の中のニーズが変化しても、それに順応し、優れたものづくりで価値を提供し続けます。ステークホルダーの皆様におかれましては、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

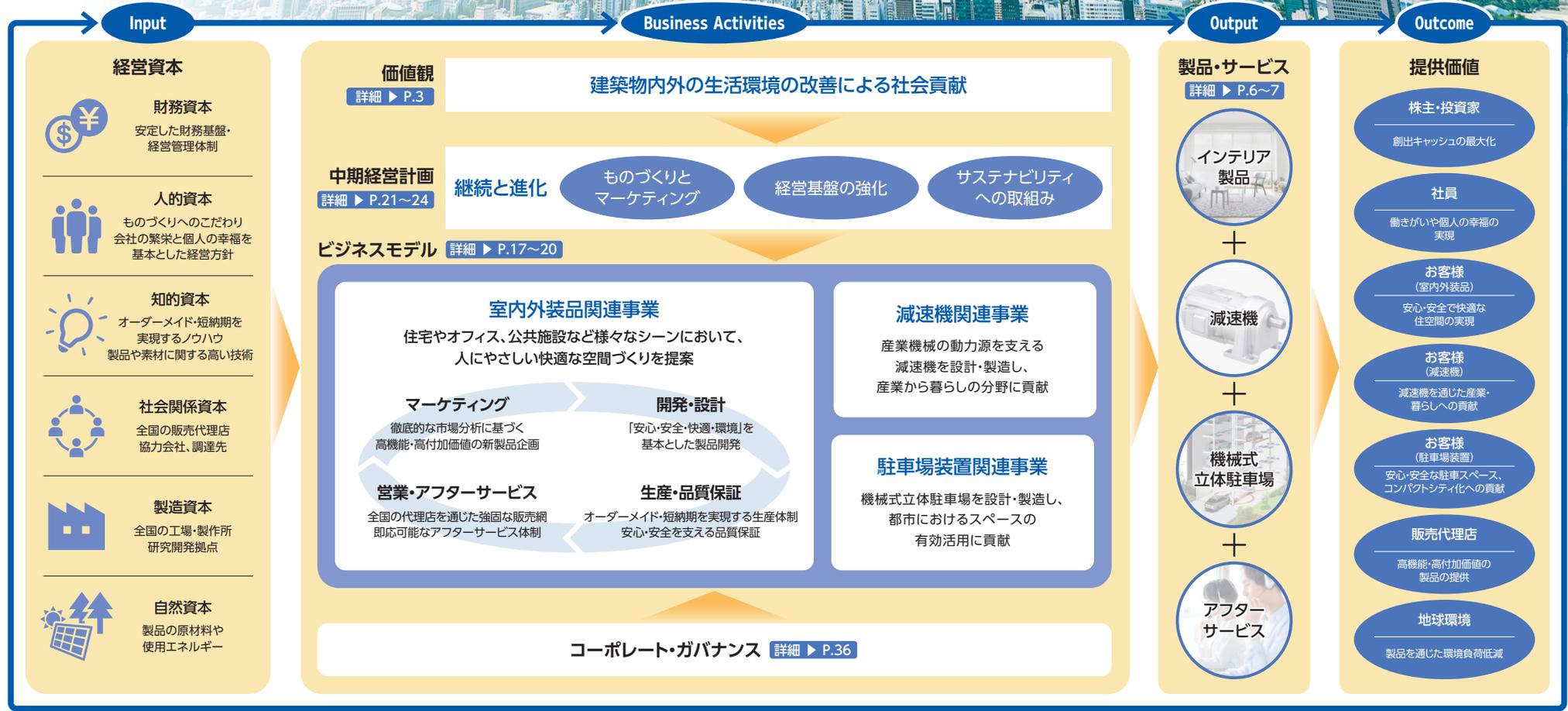
価値創造プロセス

当社グループは「建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する」の価値観のもと、室内外装品関連事業、駐車場装置関連事業、減速機関連事業の3つの事業および製品・サービスを通して、ステークホルダーの皆さまに価値を提供しています。中期経営計画で掲げたビジョン「継続と進化」をテーマに、今後も時代のニーズに応じながら、家庭・企業・都市の中に次代の生活文化を創造することで社会に貢献します。

サステナビリティ基本方針 [詳細 ▶ P.12](#)
 事業を通じてESGに関する重要課題解決に取り組むことにより、グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指す



マテリアリティ [詳細 ▶ P.13](#)



リスクと機会 [詳細 ▶ P.16](#)

サステナビリティ基本方針・サステナビリティ推進体制

当社グループは、2023年2月にサステナビリティ委員会を設置し、その後3月にサステナビリティ基本方針の策定やマテリアリティの特定、TCFD提言に基づく情報開示を行いました。サステナビリティ委員会を中心としたグループ全体のサステナビリティ経営の推進に向けた体制整備を行っております。当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方は以下のとおりです。



■ サステナビリティ基本方針

タチカワブラインドグループは、事業を通じてE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関する重要課題解決に取り組むことにより、グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指します。

E(環境)

タチカワブラインドグループは、人にも環境にもやさしいものづくりを追求し、事業活動における環境負荷低減を推進いたします。

S(社会)

タチカワブラインドグループは、人々の安心・安全・快適な暮らしや産業社会の発展、都市問題の解決に貢献する各事業を通じて、会社の繁栄と社員個人の幸福が一致する経営を目指します。

G(ガバナンス)

タチカワブラインドグループは、持続的成長に向けて、グループガバナンスをさらに強化し、すべてのステークホルダーにとって透明性・信頼性の高い経営に努めます。

■ サステナビリティ情報開示

TCFD提言に基づく情報開示、SDGs達成に向けた取り組みについては会社HPIにて開示を行っております。詳細は当社ホームページよりご確認ください。

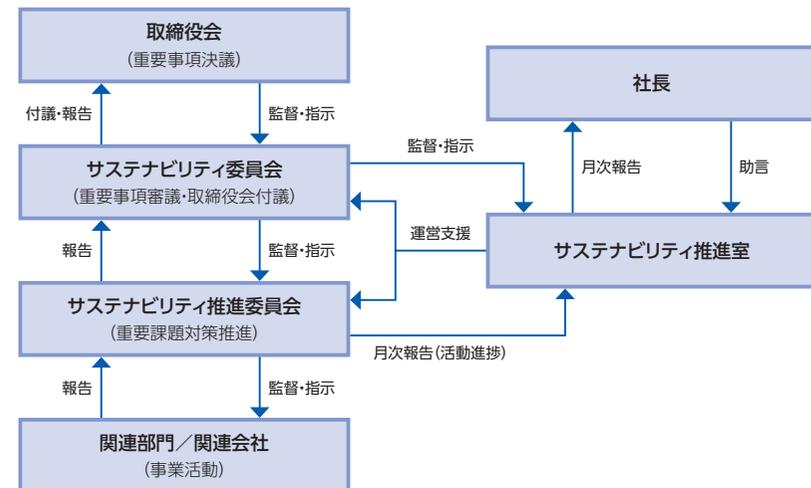
■ サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティに関する基本方針や重要課題(マテリアリティ)の特定、重要課題に基づく目標設定等の重要事項の審議を行うため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、年2回以上の頻度で実施しています。

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は各本部長により構成されております。重要課題への取組を推進するため、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、それらの運営支援のためサステナビリティ推進室を設置しています。

サステナビリティ委員会はサステナビリティ推進委員会と連携し、当社グループに関連するリスク、機会の特定と評価、対応策検討と推進を行います。サステナビリティ推進室はサステナビリティ推進委員会の運営を支援するとともに、重要課題への取り組み状況を取りまとめ、月次で社長に報告し、助言を受けています。

サステナビリティ推進委員会での検討結果はサステナビリティ委員会に報告され、サステナビリティ委員会での検討内容は年2回以上、取締役会に報告されています。



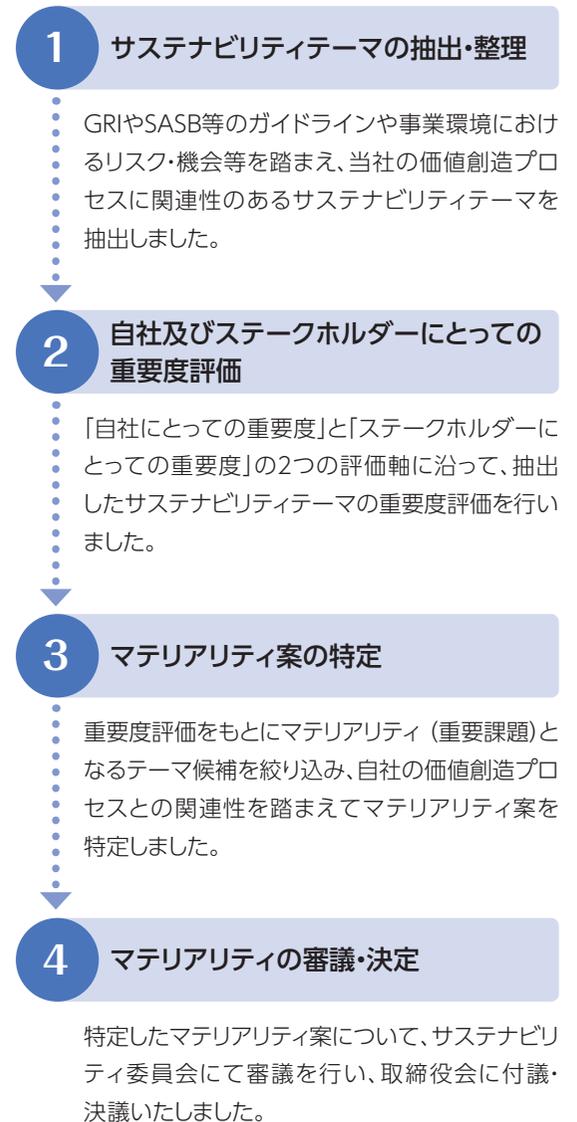
マテリアリティ

当社グループは、サステナビリティ基本方針を踏まえ、重点的に取り組む課題として、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティの解決に取り組むことにより、グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指してまいります。

■ マテリアリティ(重要課題)

ESG	マテリアリティ	マテリアリティの特定背景	貢献するSDGs
E (環境)	事業活動における環境負荷低減	気候変動をはじめとする環境問題が世界的に喫緊の課題となる中、事業活動における環境負荷低減は企業としての責務であると考えています。当社グループでは環境に配慮した製品開発や事業活動におけるCO ₂ 排出量削減の取り組みのほか、オーダーメイドを基本とした製造体制により無駄な廃棄物を出さないことを意識しています。今後も持続可能な社会の実現に向けて、事業活動における環境負荷低減を行うことは、当社グループにとっても重要課題の一つと考えています。	6 安全な水とトイレを世界中に 7 再生可能エネルギー 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
S (社会)	安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供	当社グループは創業以来、布製や木製のブラインドの販売から歩みはじめ、今日では窓まわりの製品のみならず、間仕切りや電動製品などさまざまなインテリア製品の提供を通じて、人々の暮らしをより快適にする空間づくりの提案を続けてまいりました。時代の変化とともに健康や環境、安全・安心に対する人々の意識がますます高まる中、継続的なマーケティング活動と製品開発強化を行い、常にお客様に安心・安全・快適で環境に配慮した製品を提供し続けることが、当社グループにとっての重要課題の一つと考えています。	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを守ろう
	働きやすく働きがいのある職場環境の実現	当社グループは経営基本方針の一つに、「会社の繁栄と社員個人の幸福の一致」を掲げており、ものづくりを行うメーカーとして、「人」こそが価値創造の源泉と考えています。そのため、社員の育成や多様性の促進、健康経営の推進といった人的資本に関する取組みをさらに強化することは当社グループにとって重要課題の一つであると考えています。	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も
	ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント	当社グループの事業活動は、原料調達から販売に至るまでのサプライチェーン全体において、代理店や取引先をはじめとする多くのステークホルダーの皆様を支えられて成り立っています。原材料の世界的なひっ迫や価格高騰が続く中、ステークホルダーの皆様と協働し、適切なサプライチェーンマネジメントを追求することは重要課題の一つと考えています。	12 つくる責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献	当社グループの減速機関連事業及び駐車装置関連事業は、子会社の富士変速機が保有する減速機(ギヤードモータ)の技術力を基盤として、産業分野から暮らしの分野におけるあらゆるお客様の課題解決に貢献しています。今後も技術力を強みとして、お客様の理想をカタチにし、産業社会の発展と人々の暮らしに貢献することは重要課題の一つと考えています。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任
G (ガバナンス)	持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化	当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、グループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。今後も持続的成長に向けて、ガバナンスの充実・強化を図ることは重要課題の一つと考えています。	16 平和と公正な社会をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう

■ マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの目標と取り組み実績

マテリアリティ	マテリアリティ詳細	目標(あるべき姿)	2023年度実績(KPI)	主な取り組み(2023年度)	
E (環境)	事業活動における 環境負荷低減 主な取組み ▶ P.25~26	● GHG排出量 30%削減	Scope1、2について2030年度に2021年度比で30%削減する	● GHG(温室効果ガス)排出量(Scope1・2) 6,191t-CO ₂ 2021年度比 99.0% ※前年度比 94.1%	● 事業拠点の照明LED化(本社・支店・製造拠点等) ● 業務車両の低燃費車への切替え ● 製造拠点設備の空調効率向上施策 ● 再生エネルギー由来電力への切替(新潟工場)
		● 資源の有効活用、 廃棄物の削減	製造拠点における廃棄物リサイクル率95%以上を継続し、資源の循環を図る	● リサイクル率(サーマルリサイクル含む) 98.4%	● 廃棄物の分別徹底
			製品製造段階の廃棄量を削減し、CO ₂ 排出量削減に貢献する	● 廃棄物総排出量(生産5拠点) 720,760kg 2021年度比 99.0%(△1.0%)	● 製品製造段階の廃棄量削減(材料ロス低減)
S (社会)	安心・安全・快適で 環境に配慮した 住空間の提供 主な取組み ▶ P.27~30	● 環境の変化や 時代のニーズに 応じたマーケティング	デジタルを活用したマーケティング体制を構築し、販売促進強化と事務生産性の向上を図る	● デジタルマーケティングを活用した販売促進 ・ ホームページ「お役立ちコラム」の発信 24件 ・ インスタグラムの公式アカウント開設	● ホームページ「お役立ちコラム」による情報発信 ・ 製品のポイントからリアルな施工例を毎月発信 ● インスタグラムの公式アカウントを通じて、製品の様々な情報発信
		● 環境配慮型製品の 開発	安心・安全・快適を基本とした製品を市場導入する	● 環境配慮型製品の市場導入	● 2023年度市場導入環境配慮型製品 ・ フォレティア桐防災スラット ・ スマートインテリアシェード ホームタコス HEMSアダプタ ・ 調光ロールスクリーン ルミエ、ホームタコス ルミエ 等
			技術研究棟を活用し、建築物の省エネに繋がる製品の研究開発やノウハウの蓄積、サステナブルな製品の開発をスピーディーに推進・市場導入できる体制を構築する	● 生産・開発体制の構築 ・ 技術研究棟の着工(2023年10月着工) ・ 樹脂部品 新成形棟稼働(2023年4月)	● 技術研究棟(2024年9月竣工予定)…新開発体制準備 ● 新成形棟(立川機工株式会社[関連会社]) ・ 動線改善による生産性向上・品質改善 ・ 一部樹脂部品の加工内製化 ・ グループサプライチェーンの強化、環境負荷低減* ※断熱性の高い建物、全照明LED採用、省エネ設備
			● 人材の育成	研修や資格取得支援の内容見直し、新規企画実行により、人材の育成を図る	● 各種研修の実施 ・ 研修実施回数 3回 ・ 研修受講者数 59人 ・ 新規研修実施 中途採用研修 (キャリア採用向け研修)
働きやすく 働きがいのある 職場環境の実現 主な取組み ▶ P.31	● 社員の多様性拡大 (ダイバーシティ)	再雇用社員や地域限定社員の見直し、新規企画実行、女性社員の積極活用により社員の多様性拡大を図る	● 女性管理職比率 1.8% ● 男性育休取得率 0% ● ジョブリターン入社者 1人	● セールスサポート職の新設(2023年6月) ● ジョブリターン制度の新設(2023年7月)	
		● 健康経営の推進	ワークライフバランス向上、健康管理強化により、社員の活力と健康増進に繋げる	● 年次有給休暇平均取得日数 11.6日(目標11日) ● 定期健康診断受診率 99.8%(目標100%) ● ストレスチェック受検率 100.0%(目標100%)	● 上長を通じた休暇取得促進通知の実施 ● 未受診者への受診確認の実施
		● 職場環境の整備	社員が安心して働ける環境の整備や制度の新規導入および既存制度の加入拡大を図る	● 団体長期障害所得補償保険(GLTD)加入率 ・ 社員買増率 50.9% ※会社補償 20%部分(全社員) ● 新規制度の導入 ・ 三大疾病保険制度(全員加入) 新規導入	● GLTD制度パンフレット配布 ● 三大疾病(がん・心筋梗塞・脳卒中)に対する会社補償制度導入(2023年11月) (治療と仕事の両立支援体制の構築)

※マテリアリティ及びマテリアリティに基づく目標・KPIについては、今後サステナビリティ委員会にて定期的に見直し、取り組んでまいります。

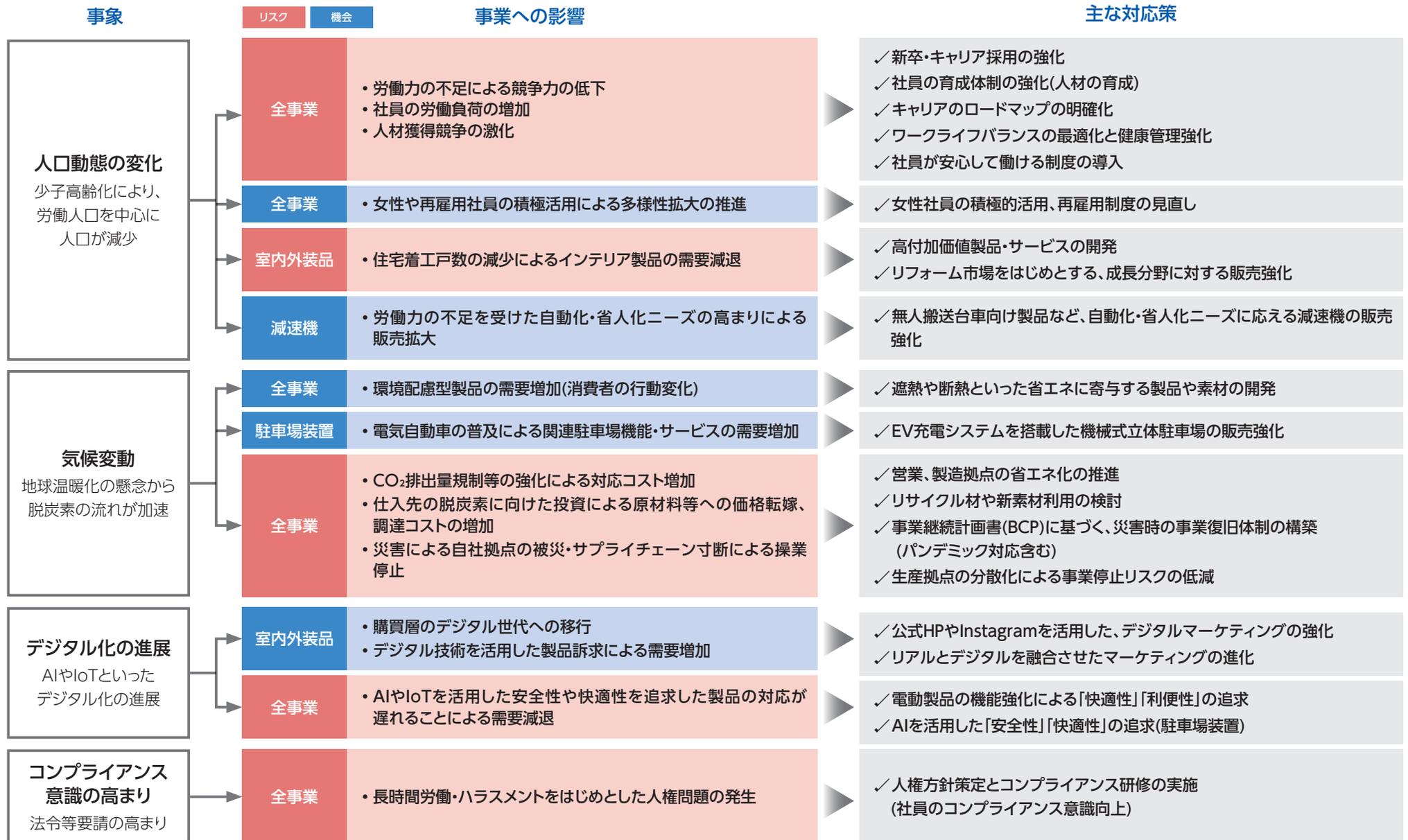
マテリアリティの目標と取り組み実績

マテリアリティ	マテリアリティ詳細	目標(あるべき姿)	2023年度実績(KPI)	主な取り組み(2023年度)	
S (社会)	ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント 主な取組み ▶ P.32~33	取引先との関係強化	外注委託先(製品製造)および工事業者(製品取付)の事業承継状況を正確に把握し、適時・適切な対応・連携を行い、事業の安定性・持続性の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況等調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 当社購買業者の経営状況の把握 関連会社3社の取引先の状況把握 	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象購買業者、取付工事業者、施工業者
			当社製品の付加価値を訴求(環境・社会課題解決製品)し、取引先での当社製品の取扱いを拡大する	<ul style="list-style-type: none"> 新製品発表会・展示会を通じた環境配慮型製品訴求 <ul style="list-style-type: none"> 新製品発表会開催 全国13会場で開催(5月~7月) JAPANTEX2023出展(11月) さいたまショールーム開設(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなデザインや機能、住宅や非住宅のさまざまな場面を想定したシーン展示により、多様なニーズへの提案を実施。併せて当社グループのサステナビリティ・SDGsへの取り組みを紹介
	技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献 主な取組み ▶ P.34	個別製品強化による多様な産業と暮らしへの貢献	少子高齢化進展に伴う社会課題の解決に貢献する個別減速機を提供し、持続可能な社会発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> サーボモータ事業譲受 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年1月1日(株)東光高岳(東証プライム市場)よりサーボモータ事業譲受(富士変速機(株))
		駐車場装置利用者の安全性や快適性の追求	駐車場装置の安全性と快適性を追求し、付加価値提案の強化を図ることで、利用者の安心・安全・快適性の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 保守・改業者への立会指導の実施 2023年度指導件数 176件 全国安全衛生大会の実施(11月) 2023年度事故件数 0件(事故なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 保守点検協力業者(全国47社)の現地指導(納入駐車場物件での現地指導) 施工・保守協力業者への技術講習会等
		電気自動車(EV)の普及への対応	脱炭素施策であるEVシフトを踏まえた駐車場装置の開発・改良により、車両の多様化に対応できる製品を提供する	<ul style="list-style-type: none"> パズルタワー「BEYOND」発売(2月)(EV対応製品の市場導入) 	<ul style="list-style-type: none"> 「BEYOND」の機能 <ul style="list-style-type: none"> 全車室EV充電システム装備可能(脱炭素) 回生電力装置設置可能(脱炭素) オートゲートクローズシステム(安全性・利便性) WEB出庫予約システム(利便性)
G (ガバナンス)	持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化 主な取組み ▶ P.35	サステナビリティ情報の積極的開示	投資家をはじめとした様々なステークホルダーに当社のサステナビリティへの取り組みを定期的にわかりやすく発信し、投資家からの持続的経営支援体制の強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> 英文開示対応 <ul style="list-style-type: none"> 2023年12月期 決算短信 第78期 定時株主総会 招集ご通知(東証 英語版開示ページ、当社ウェブサイト英語ページ) 	<ul style="list-style-type: none"> 英文開示 <ul style="list-style-type: none"> 対象範囲の確定、対応準備
		ステークホルダーとのエンゲージメントの強化	投資家との対話の機会を定期的に設け、企業認知度の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 投資家向け説明会の実施 2回(決算説明会 1回、会社説明会 1回) IRミーティングの実施 7回 	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家向け決算説明会の実施 個人投資家向け会社説明会の新規実施 IRミーティングの実施
		プライム市場上場維持基準の達成・維持	プライム市場上場維持基準を、毎年末確実に達成する	<ul style="list-style-type: none"> 流通株式時価総額 125.2億円(前年93.5億円) 1日平均売買代金 32.4百万円(前年21.5百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 株主還元強化 <ul style="list-style-type: none"> 増配の継続、自己株式の取得、株主優待の拡充 IR活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 株主との対話機会や情報開示の充実
		コンプライアンスの強化	社員のコンプライアンス意識を高め、違反や不正の起きない企業風土を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新入社員研修でコンプライアンス・倫理研修を実施(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 主な研修項目 <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスについての基本方針 法令遵守個別事例解説 ソーシャルメディアとの関わり方について

※マテリアリティ及びマテリアリティに基づく目標・KPIについては、今後サステナビリティ委員会にて定期的に見直し、取り組んでまいります。

リスクと機会

当社グループでは、「人口動態の変化」や「気候変動」、「デジタル化の進展」、「コンプライアンス意識の高まり」を事業に大きな影響を与える事象として認識しています。持続的な成長に向けて、各事象が事業に与える影響(リスクと機会)を特定し、対応策を講じています。

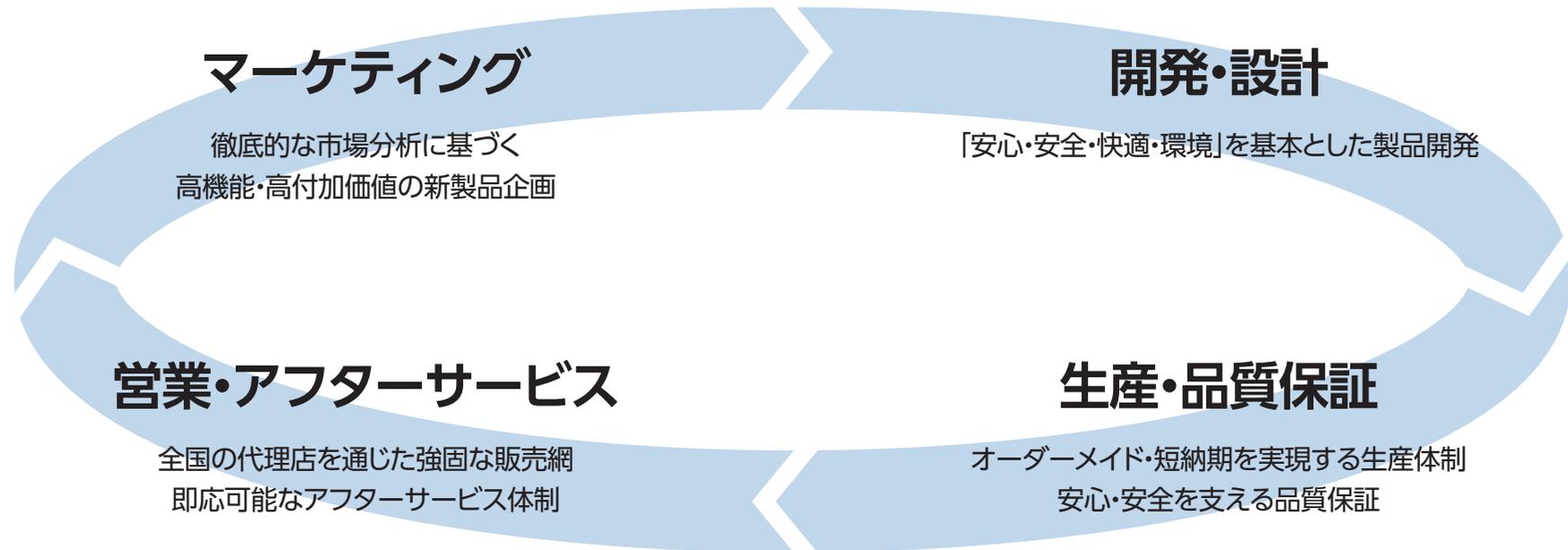


ビジネスモデル(室内外装品関連事業) 1/2

室内外装品関連事業では、ブラインドや間仕切り製品を通じて、住宅やオフィス、公共施設など様々なシーンにおいて、人にやさしい快適な空間づくりの提案を行っています。多品種・短納期のオーダー生産体制と地域密着型の事業展開により、お客様のニーズにきめ細く対応している点が、当社のビジネスモデルの強みです。また、「安心・安全・快適・環境」を基本とした製品開発を行っており、近年では健康も重要なテーマと考えています。

■ 室内外装品関連事業のバリューチェーンと強み

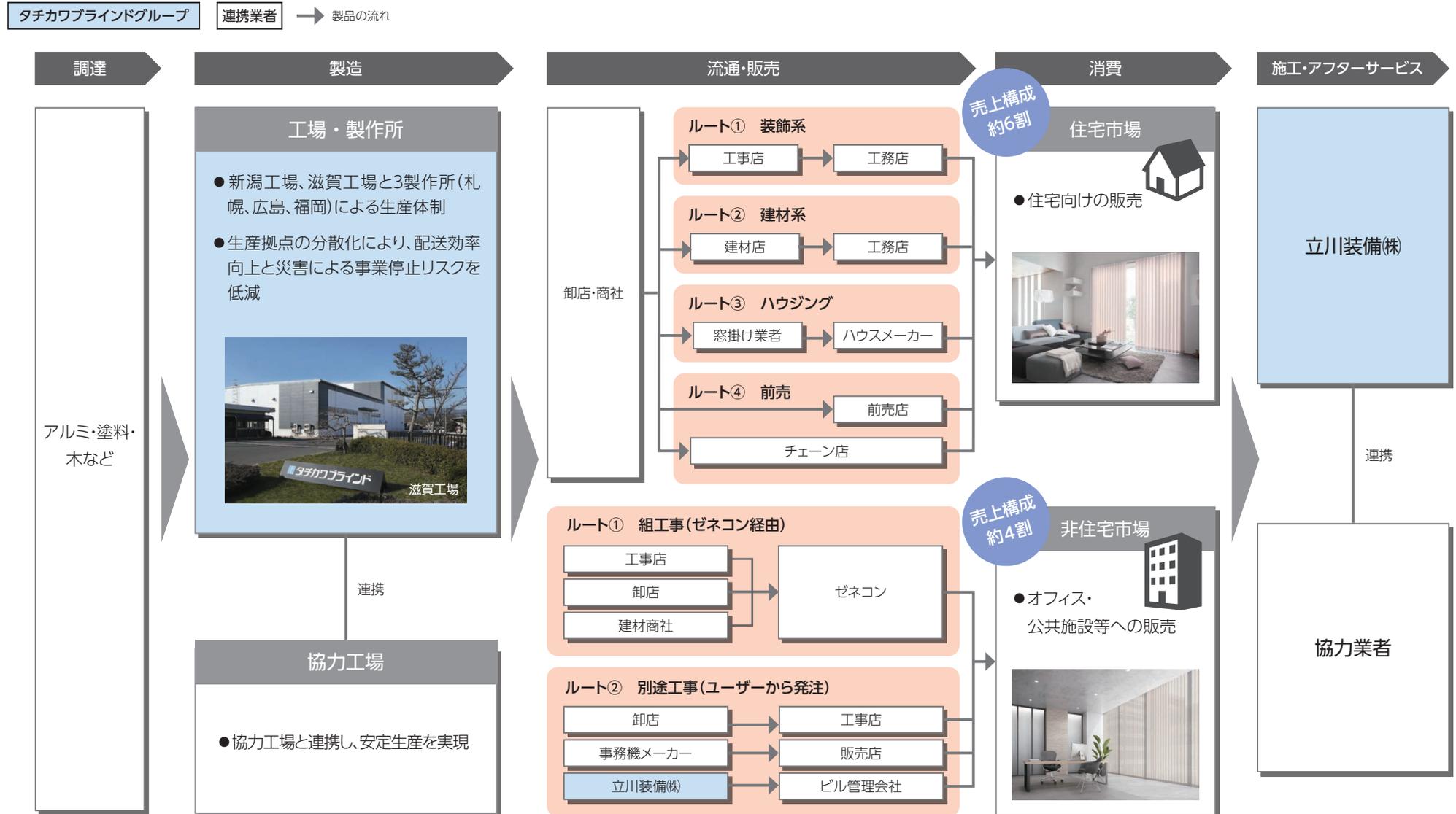
強み① 時代の要請に応えた、高機能・高付加価値な製品の提供	強み② 多品種・短納期のオーダー生産	強み③ 地域に密着したきめ細やかな事業展開
<p>関連する機能 マーケティング、開発・設計、営業</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 徹底した市場分析と営業がキャッチしたお客様の生の声に基づく、時代の要請に応えた製品の企画 ✓ 「安心・安全・快適・環境」に加え「健康」をテーマとして、高機能・高付加価値な製品を企画 	<p>関連する機能 生産・品質保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ オーダーメイド・短納期を実現する生産体制 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 全国オンラインでのオーダー受注生産システムを使用した、半製品の計画生産と部品の適正在庫管理により、短納期での製品生産体制を実現 ▶ 全国5拠点の生産体制により、配送効率向上と災害による事業停止リスクを低減 	<p>関連する機能 営業・アフターサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 全国の営業所(71拠点)や、ショールーム・ディスプレイスペース(国内11拠点)を活用した、地域に根差した販促活動の実施 ✓ 立川装備(株)や地域の施工業者と連携した、即応可能なアフターサービス体制



ビジネスモデル(室内外装品関連事業) 2/2

室内外装品関連事業の販売先は、住宅市場と非住宅市場に大別されます。各市場において複数の販路を持ち、エンドユーザーの多様な購買動機に対応可能である点が、当社の商流の特徴です。また、卸店・商社や工事店、ゼネコン等のステークホルダーは、当社のビジネスモデルにおいて欠かせない重要な存在です。

■ 室内外装品関連事業の商流

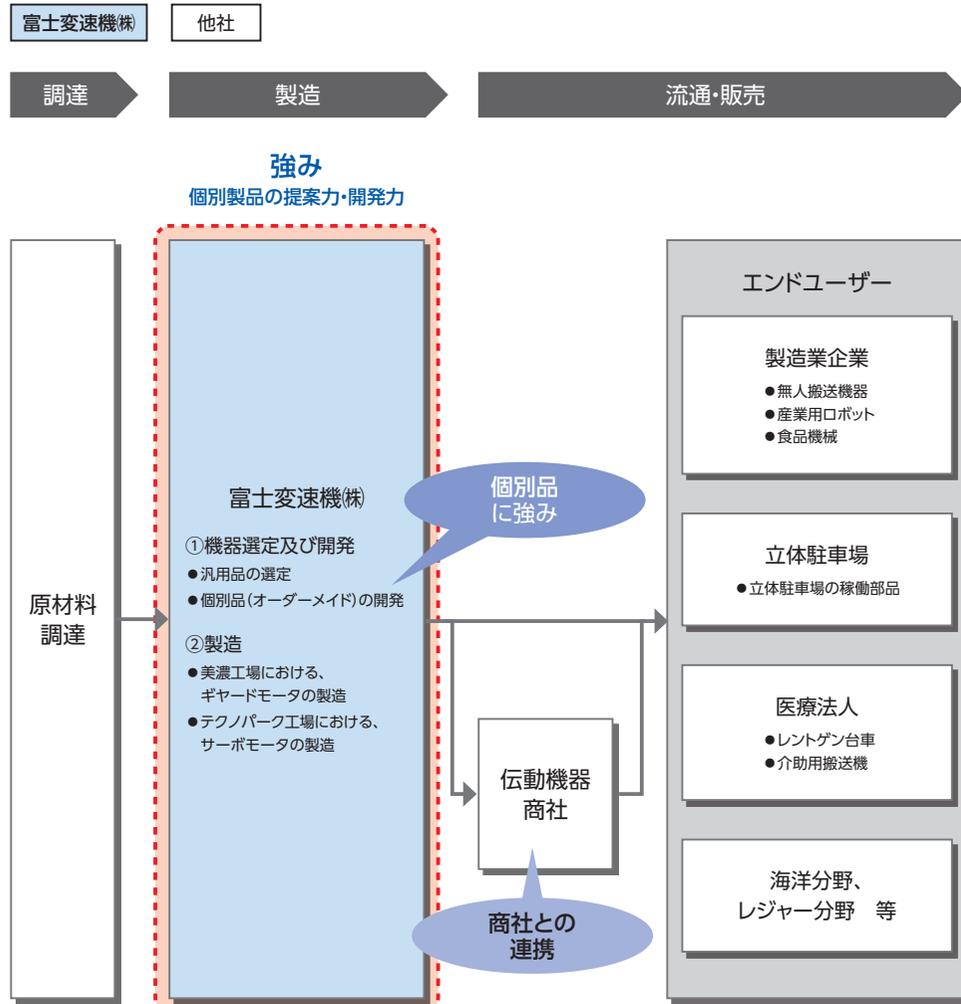


ビジネスモデル(減速機関連事業)

減速機関連事業では、産業機械の動力源を支える減速機を設計・製造し、産業分野から暮らしの分野まで幅広い分野で世の中に貢献しています。

「お客様の理想をカタチに」という企業理念のもと、オーダーメイドの減速機にもひとつひとつ対応していく技術力を強みとし、近年は、工場の生産システム自動化(FA)ニーズの高まりを受け、産業用ロボットや無人搬送台車などの駆動部分、医療・介護分野の機器等における減速機の需要が高まっています。

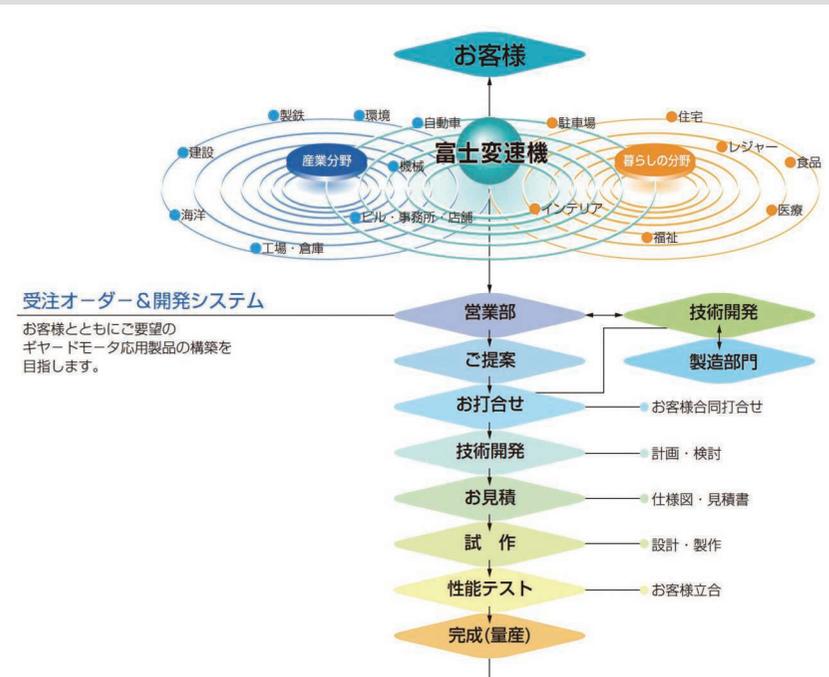
減速機関連事業の商流



減速機関連事業の強み

強み1 個別製品の提案力・開発力

「お客様の理想をカタチに」する、オーダーメイド製品の提案力・開発力が当社の強みです。



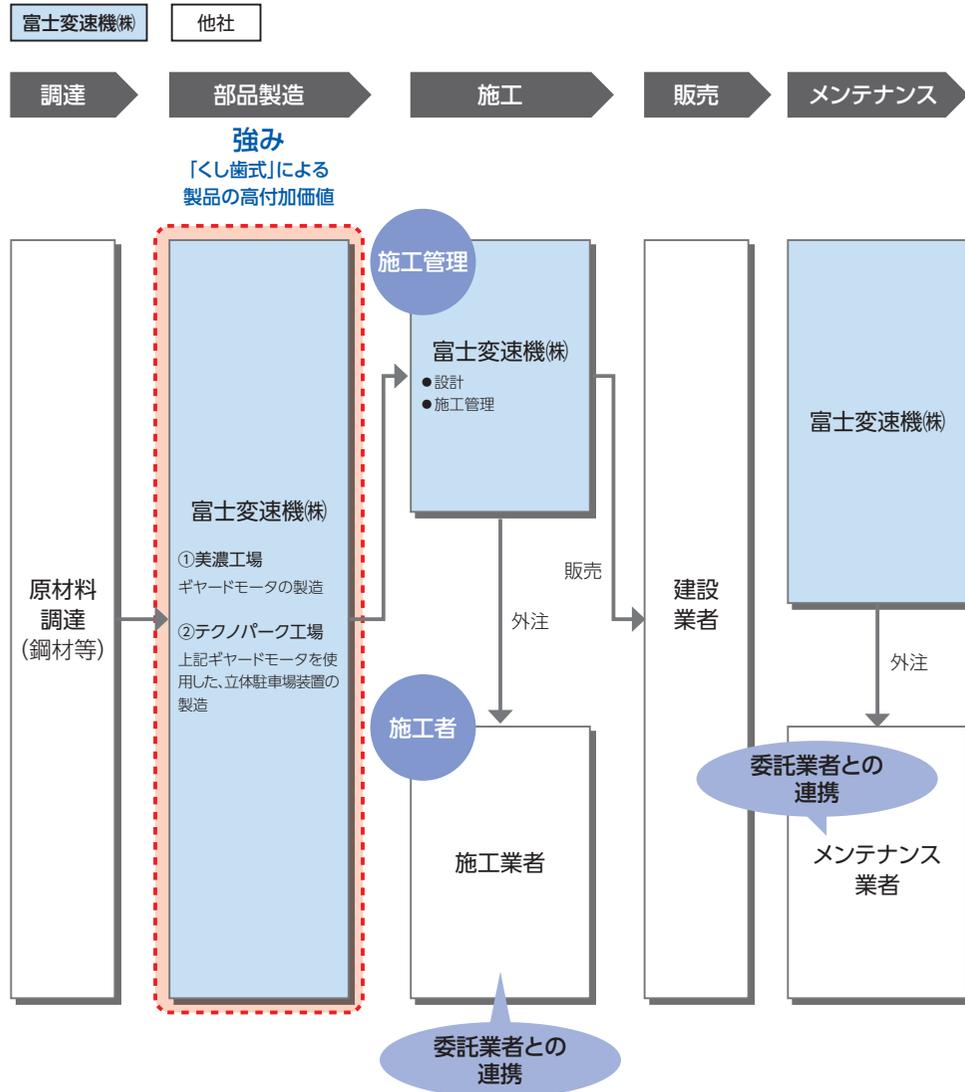
強み2 事業の安定性=客先の裾野の広さ

当社の減速機は、産業分野から暮らしの分野まで幅広い分野で使用されていることから、景気に左右されにくく、安定した収益基盤の構築に貢献しています。

ビジネスモデル(駐車場装置関連事業)

駐車場装置関連事業では、限られたスペースを有効活用し、複数の車を駐車できる機械式立体駐車場を設計・製造しています。独自技術の「くし歯式」により、入出庫時間の短縮化や耐震性・安全性の向上、消費電力の削減を実現し、機動性と安全性が高い環境配慮型の駐車場を生み出しています。近年は、都市再開発の駐車場建て替え需要や、海外観光客の増加によるホテル併設の機械式立体駐車場の需要が高まっています。

■ 駐車場装置関連事業の商流



■ 駐車場装置関連事業の強み

強み 「くし歯式」による製品の付加価値

- くし歯式は、車を乗せる「トレイ」の形状が歯のような形状となっている点が特徴です。
- これにより、「昇降リフト」と「横行トレイ」間の車の移動がスムーズになります。

「くし歯式」と一般的なトレイ(パレット式)の違い

	くし歯式	パレット式
昇降	パレットレスのため、「昇降リフト」が乗り込み階で入出庫どちらにも対応可能	「昇降搬器」が空車/パレットを載せて乗込み階で入庫待機。出庫時は、空車/パレットを空駐車室へ収納後、対応
横行	「昇降リフト」と「横行トレイ」のくし歯の交差により瞬時に受渡し	「昇降搬器」が受渡し階に到着後、パレットを「スライド装置」により搬出
駐車室形状	くし歯型トレイを各層で駆動	パレット形状で昇降搬器のスライド装置により横行

くし歯式のトレイ受渡し 入庫時



1. リフトは空き駐車室の上段に自動的に停止します。
2. 空き駐車室のトレイがリフトの真下に移動します。
3. 昇降リフトの自動下降動作で車はトレイに乗り移ります。

くし歯式の特長① 「昇降リフトの移動距離短縮」

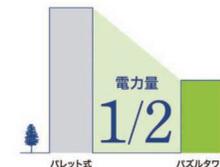
強み① ハイスピード入出庫

- ✓ 利用者の利便性向上を望む施主(ホテル等)からの受注多数



強み② 省電力

- ✓ 消費電力はパレット式の1/2
→ エコメランニングコスト減



くし歯式の特長② 「トレイの落下を防ぐ構造」

強み③ 高耐震性

- ✓ 震災による車両の落下ゼロ
(1995年 阪神淡路大震災)
(2011年 東日本大震災)



ローラーがトレイをガイド

中期経営計画の進捗状況

■ 中期経営計画の概要

タチカワプラインドグループでは、「タチカワビジョン2025 ～継続と進化～」をテーマに、2025年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、達成に向け取り組んでおります。

建築物内外の生活環境の改善により社会に貢献するという経営方針を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」、「経営基盤の強化」、「サステナビリティへの取組み」に注力し、時代のニーズに合わせて変化が必要な部分は進化させていくことを基本としています。

今後、人口や世帯の減少に伴い、住宅着工戸数は減少することが見込まれますが、当社はこれからも「安心・安全・快適」、そして環境や健康といった時代のニーズに応じたものづくりを行い、技術力や生産力も高め、常に価値の高い製品を生み出してまいります。

また、将来にわたって企業が成長していく為に最も重要な人材への投資を加速し、長期的に企業を発展させていくことにより、社員だけでなく、その家族までもが幸福となる経営を目指しています。

ビジョン

タチカワビジョン2025 ～継続と進化～

- 1. ものづくりとマーケティング
- 2. 経営基盤の強化
- 3. サステナビリティへの取組み

戦略

室内外装品関連事業

- マーケティングの継続・進化
- 技術革新
- 生産体制の強化
- 戦略に必要な人材の確保と育成
- 計画的な事業拠点整備

減速機関連事業

- 個別品の差別化戦略
- カタログ品の販売強化

駐車場装置関連事業

- 新規物件獲得強化
- 付加価値提案による改造・改修物件の獲得

サステナビリティ

E(環境)

- 温室効果ガス排出量の削減
- 環境配慮型設計の推進

S(社会)

- 人にやさしい快適な環境づくり
- 健康経営の推進
- 社員の多様性拡大

G(ガバナンス)

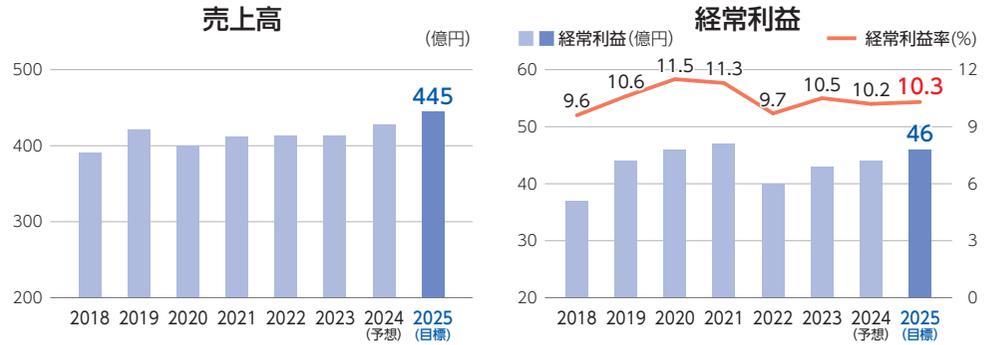
- コーポレートガバナンス強化
- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの徹底

■ 経営目標

(億円)

	2023年度 (実績)	前年比	計画比	2024年度 (業績予想)	2025年度 (業績目標)
	売上高	413.1	100.0%	96.5%	428.0
室内外装品関連事業	343.2	101.0%	96.1%	356.0	371.0
減速機関連事業	38.0	101.0%	96.5%	40.0	41.0
駐車場装置関連事業	31.8	90.1%	100.3%	32.0	33.0
営業利益	40.5	105.9%	99.4%	41.8	44.0
経常利益	43.3	108.0%	100.6%	43.6	46.0
当期純利益	27.1	107.5%	100.3%	27.6	29.0

売上高、経常利益の推移



中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の初年度にあたる2023年度は、売上高において、室内外装品関連事業および減速機関連事業が計画未達となりましたが、価格改定効果や販管費の費用対効果を見定めた投下、政策保有株式の売却等により、経常利益・当期純利益は計画を達成いたしました。2022年に、原価高騰などの要因から経常利益率は9.7%まで低下しましたが、現在は10%台まで回復しており、今後も利益率を維持・拡大させながら、目標達成を目指します。

今後更に売上を拡大していく為には、価格改定等の施策を講じる他、事業領域の拡大を推進していく必要があり、商材や販路の拡大、新製品の企画開発におけるコラボレーション等、様々な角度から、アライアンスの機会を探ってまいります。

事業戦略 1/2

室内外装品関連事業においては、まず「ものづくりとマーケティング」をテーマとし、「マーケティングの継続と進化」「技術革新」「生産体制の強化」を柱に、メーカーとして企画、開発、生産、販促を強化してまいります。特に技術面においては、技術研究棟を新設し、最大限有効活用することで、新技術の研究とノウハウの蓄積を図り、また生産面では、札幌製作所と物流拠点の統合を行う等、生産性を高めながら、長期的視野に立ち生産体制の適正化を進めます。「経営基盤の強化」に関しては、今後人的資本への投資を更に加速します。新卒・中途採用の強化と若手・中堅社員への処遇改善、そしてキャリアのロードマップを明示することで、将来ビジョンを描きやすくしながら、社員の育成を図ってまいります。

減速機関連事業、駐車場装置関連事業においては、ニーズに応じた製品開発を進め、更にグループシナジー効果を最大限活用し、売上の拡大を目指します。また、2024年1月に譲受したサーボモータ事業においては、今後需要が拡大する無人搬送装置(AGV等)への強化と、既存減速機へのシナジー効果による水平展開も含め、段階的に拡大してまいります。

		戦略	2023年度の主な取組み・成果	今後の主な取組み
室内外装品 関連事業	ものづくりと マーケティング	● マーケティングの継続・進化 <ul style="list-style-type: none"> 「安心、安全、快適、環境」を基本とした製品開発と販売促進 電動製品、間仕切製品による住空間提案 デジタルマーケティングの強化とリアルとデジタルを融合させたマーケティングの進化 	<ul style="list-style-type: none"> ヨコ型ブラインド カラーラインナップリニューアル 調光ロールスクリーン「ルミエ」発売 家庭用電動製品のHEMS対応 4年ぶりにリアルでの新製品発表会開催(13会場) インスタグラム公式アカウントによる情報発信強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「安心、安全、快適、環境」に健康をテーマに加え、ウェルビーイングにも貢献する製品開発 家庭用電動製品のラインナップ強化とバッテリータイプの製品導入による需要創造 インフルエンサー活用による広告宣伝効果向上
		● 技術革新 <ul style="list-style-type: none"> 技術研究棟の新設・活用 	<ul style="list-style-type: none"> 技術研究棟の着工(2024年9月竣工予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 技術研究棟の最大限活用に向けた組織・運営体制の構築、専門人材の登用、新技術の研究
		● 生産体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 生産拠点整備、拠点毎の生産品目見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 札幌製作所移転プロジェクト設置(2026年竣工予定) 移転先の土地購入 新成形棟竣工(2023年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 札幌製作所と物流拠点の統合に向けた具体的検討 市場環境に適した生産拠点と生産品目の検討
	経営基盤の 強化	● 戦略に必要な人材の確保と育成 <ul style="list-style-type: none"> 新卒・中途採用の強化 研修プログラムの見直し 女性管理職の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ベースアップの実施、賞与月数の改善、初任給引上げ 退職者の復帰制度としてジョブリターン制度導入 中途採用向け研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒・中途採用強化の継続 若手、中堅社員の処遇改善 キャリアのロードマップ策定と社員への明示による将来ビジョンの可視化
		● 計画的な事業拠点整備 <ul style="list-style-type: none"> 全国支店・営業所の最適化 働きやすい職場環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 関東支店移転、ショールーム新設 銀座ショールーム・新宿ショールーム統合 本社ビルおよび各支店の照明LED化推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点整備計画に基づく全国支店・営業所の最適化 利用率の低い福利厚生施設等の資産売却
減速機関連事業 駐車場装置関連事業		● 減速機関連 <ul style="list-style-type: none"> 個別製品の差別化戦略 カタログ掲載標準品の販売強化 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護分野での個別減速機獲得 養殖用ギヤードモータの量産化や、ナットランナー用ギヤードモータ等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> サーボモータ事業による売上拡大「バッテリー駆動のサーボモータ」による無人搬送装置(AGV)等への需要獲得 特殊減速機にモータ制御を絡めた付加価値提案
		● 駐車場装置関連 <ul style="list-style-type: none"> 新規物件獲得強化 付加価値提案による改造・改修物件の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 高層向け立体駐車場「パズルタワーBEYOND」発売 保守物件への付加価値提案の推進 EVのニーズに応じた充電システム、マンション向け出庫予約システム、オートゲートクローズシステム等 	<ul style="list-style-type: none"> パズルタワーBEYONDによる中期的受注獲得 機械式駐車場装置内への全車室EV充電ステーション設置 既存機械式駐車場への車両認識システムや出庫予約システムを導入

事業戦略 2/2

■ 重要な設備投資の進捗状況

2023年度は、ブラインド等の樹脂部品の成形棟と、関東支店およびショールームが竣工し稼働致しました。また、技術研究棟が着工し、本稼働に向けて計画通り推進しております。

技術研究棟着工

設備の概要

竣工	2024年9月予定
投資額	7.5億円予定
場所	千葉県船橋市
用途	新規研究開発・実証試験拠点

建物自体に空調・照明の一元管理システムを導入し、省エネに寄与する造りで建設しております。

4階建ての施設内には、恒温恒湿や遮光性など、多様な試験装置を備え、実際の設置環境に即した製品評価により、開発スピードと質を向上。

建築物の省エネやウェルビーイングに貢献する製品の研究開発および将来に向けた研究テーマへの取り組み等、新技術や新素材、新製法を活用した研究開発を推進。



完成予想図

新成形棟竣工

設備の概要

竣工	2023年3月
投資額	6.2億円
場所	千葉県山武市
用途	樹脂部品の成形、その他製品の生産

断熱性の高い建物で冷暖房効率を追求。照明は全てLEDを採用し、設備においても省電力化を図っております。

樹脂部品の射出成形、押出成形を行っており、生産品目が従来に比べて大幅増加。

また、動線の改善による生産性向上や、外注委託していた樹脂成型部品の内製化等も推進しており、コスト削減にも寄与。



新成形棟

関東支店新設、ショールーム設置

設備の概要

竣工	2023年2月
投資額	2.1億円
場所	埼玉県さいたま市
用途	支店事業所・ショールーム

太陽光パネルを設置し、関東支店における電力使用量の5割程度を賅っており、省エネに寄与しております。

首都圏における営業機能の効率化とお客様へのサービス向上の為、関東支店を新設・移転し、支店内にショールームを開設。

首都圏のショールームは、銀座、横浜、さいたまの3カ所での展開となり、利便性が向上。



関東支店新設
(さいたま市)

ショールームの様子



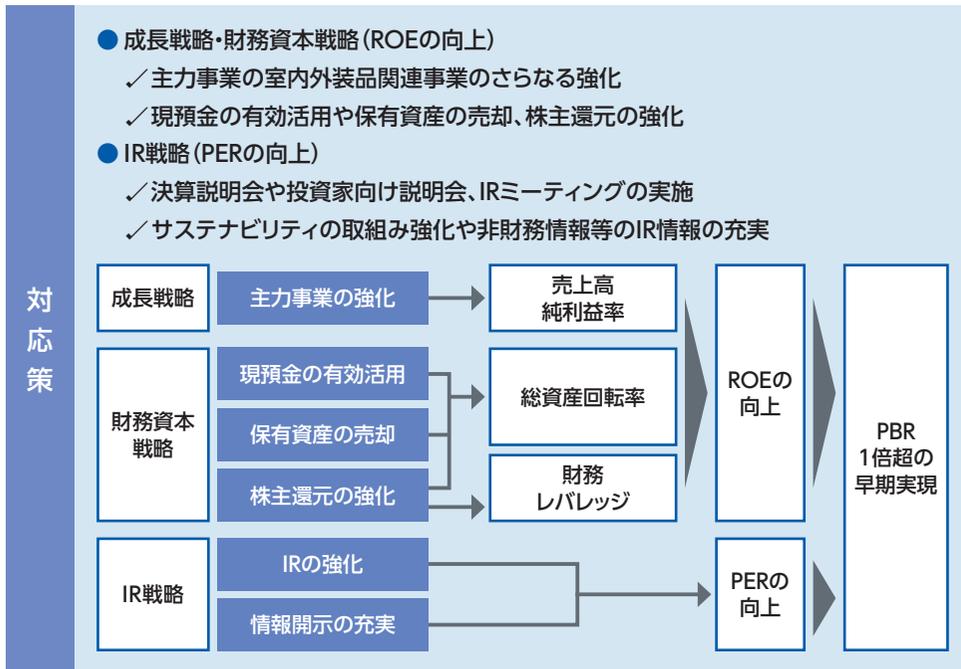
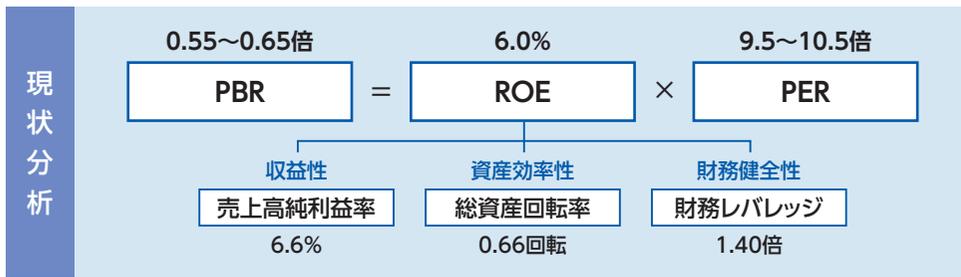
財務資本戦略・IR戦略

■ 企業価値の向上に向けた取組み

当社では、企業価値の向上に向けて、PBRの改善を重要な経営課題の一つと認識しており、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を進めています。

当社では、PBRをROEとPERに分解し、ROEについては、成長戦略による収益性の強化、財務・資本戦略によるバランスシートの改善を進め、向上に努めています。

PERについては、IR活動や情報開示を強化し、当社の事業活動への理解を深め、また将来的な成長への期待を持っていただくことで、向上させていく所存です。



■ 財務資本戦略

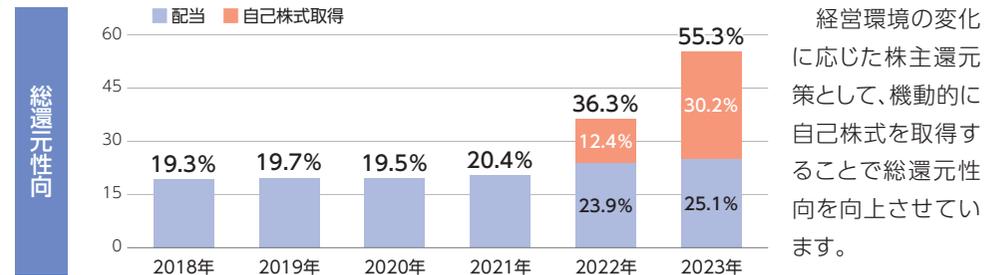
キャッシュアロケーション

中期経営計画の期間中(2023~2025年)においては、営業活動で獲得した現預金を将来の成長に向けた設備投資や株主還元に向けた戦略的に配分することで、資産効率や財務健全性を改善させてまいります。

営業 キャッシュ フロー (2023-2025年) 119億円	維持投資 25億円	主な内容 ● 技術研究棟 8億円 開発拠点の新設(2024年9月 竣工予定) ● 札幌製作所 18億円 物流拠点との統合 ● 継続的な増配 ● 自己株式の取得
	成長投資 56億円	
	株主還元 38億円	

株主還元の強化

- 株主還元方針
- 減配はせず、配当水準を維持 または 増配を継続
 - 2023-25年の中期経営計画期間中は、**年5円増配**を継続
 - 将来的には、増配を維持し、経営環境に応じ自己株式の取得を進めることで**総還元性向50%**の実現を目指す



環境(E)への主な取組み | 「事業活動における環境負荷低減」1/3

マテリアリティ 「事業活動における環境負荷低減」に基づく、環境への主な取り組みを紹介いたします。

環境への主な取組み >> ① TCFD情報開示(気候変動への対応)

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2023年2月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言へ賛同を表明し、当該提言に基づき、複数の気候シナリオにおける気候変動による事業インパクト分析を行い事業への影響が大きく、発生の可能性が高いとされるリスクと機会を特定し、対応策を設定しました。

今後、企業の持続的な成長と持続可能な地球環境・社会を同時に目指すサステナビリティ経営の一環として、気候変動への対応をより一層推進し、TCFD提言が推奨する枠組みに沿って適切に情報開示を行ってまいります。



ガバナンス

※サステナビリティ推進体制図については、P.12参照

- 当社グループでは気候関連問題への対応方針や施策の検討のため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、年2回以上の頻度で実施しています。
- サステナビリティ委員会は、気候関連問題の責任者である社長を委員長とし、各本部の本部長により構成されております。また気候関連問題への取り組みを推進するため、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ推進委員会を設置しています。
- サステナビリティ推進委員会での検討結果はサステナビリティ委員会に報告され、サステナビリティ委員会での検討内容は年2回取締役会に報告されています。

戦略(対応策)

事業インパクト分析に基づき特定したリスク及び機会(右参照)に対し、以下対応策を実施

リスクと機会への対策	対応策
1 CO ₂ 排出量・省エネ規制強化への対策	① 営業、製造拠点の省エネ化の推進…照明のLED化、営業車両の電気自動車等への移行 ② 太陽光発電設備の導入 ③ 高効率生産設備の導入
2 低炭素技術活用への移行対策	④ CO ₂ フリー電力への切り替え ⑤ 生産拠点の生産品目や物流拠点の見直し(物流コストの削減)
3 原材料等調達価格上昇への対策	① 仕入先の脱炭素化の取組み状況の把握と代替手段の検討 ② リサイクル材や新素材利用の検討
4 投資家の評判変化への対策	① 積極的なIR活動の実施
5 環境配慮型製品の需要増加への対策	① 環境配慮型製品の開発…遮熱や断熱といった省エネに寄与する製品や素材の開発 ② リサイクル素材等の活用 ③ 石油由来の樹脂材料使用量の削減
6 自然災害激甚化への対策	① サプライチェーンを含んだ事業継続計画(BCP)の適宜更新と強化 ② 各生産拠点での生産品目の見直し ③ 老朽化設備の更新

<気候変動による事業インパクト分析>

	想定されるリスク(気候変動影響)	事業インパクト	重要度	
移行 リスク (1.5°C シナリオ)	政策	CO ₂ 排出量・省エネ規制強化	CO ₂ 排出量規制等の強化により発電コストが割高な再生可能エネルギーの比率が高まることで、エネルギーコストの増加が想定される。	大
	技術	低炭素技術活用への移行	低炭素生産設備等への更新や太陽光発電の導入等、設備投資コストの増加が想定される。	大
	市場	原材料等調達価格の上昇	石油由来の燃料から電力や水素等の代替エネルギーへの切替や既存設備の更新等、仕入先の脱炭素に向けた投資により、原材料等への価格転嫁、調達コストの増加が想定される。	大
	評判	投資家の評判変化 環境配慮型製品の需要増加(消費者の行動変化)	環境対応への取組みが不十分な場合、企業のブランド価値が毀損し、投資家からの投資に悪影響(株価下落等)が生じる可能性がある。 環境配慮型製品の開発(環境対応)が遅れた場合、企業のブランドイメージに悪影響を及ぼす可能性がある。	中 大
物理 リスク (4.0°C シナリオ)	急性	自社拠点の被災による操業停止 サプライチェーン寸断による操業停止	生産・販売拠点及び取引先・物流拠点で気象災害が発生し、営業活動や生産が滞る可能性がある。	小
	慢性	気候変動による 原材料入手困難	気候変動により生物由来の原材料の調達が困難となることで、木材などの仕入れコストの増加が想定される。	小

	想定される機会(気候変動影響)	事業インパクト	重要度	
機会	資源効率	省エネの推進、廃棄物処理の効率化によるコストの減少	材料のロス率低減による廃棄物削減等を推進することで製造コストの減少が想定される。	中
		サプライチェーンの見直し 物流の効率化によるコストの減少	生産拠点毎の生産品目や物流拠点の見直しによるCO ₂ 排出量削減に向けた輸送の効率化を推進することで、物流コストの減少が想定される。	中
	エネルギー源	再生可能エネルギーの効率化、安定化によるエネルギーコストの低下	太陽光発電設備の導入等の再生可能エネルギーの利用拡大により、化石燃料価格の上昇リスクを低減することで、収益性が向上することが想定される。	小
	製品とサービス	環境配慮型製品の需要増加(消費者の行動変化)	遮熱や断熱といった省エネに寄与する製品や素材の開発など、環境の変化に対応した新製品の市場導入により、成長機会の獲得を図ることができる。と想定される。	大
レジリエンス	気象災害への対応策 実施による被害の極小化	事業所や生産拠点の気候変動への対応推進により、気象災害に伴う被害の回避、復旧にかかるコストの極小化に繋がると想定される。	小	

<参照シナリオ> リスクと機会の抽出と評価、対応策の立案にあたって、TCFD提言に基づき、以下シナリオを参照し、2030年時点の世界を想定してシナリオ分析を実施致しました。

分析区分	参照したシナリオ	想定される状況
1.5°C シナリオ	IEA World Energy Outlook 2022, Net Zero Emissions by 2050, Scenario, IPCC SSP1-1.9, IPCC RCP2.6	・今世紀末の平均気温の上昇が産業革命以前と比べて1.5°Cに抑えられている。 ・脱炭素社会への移行に伴い、炭素税等の法規制の導入や低炭素商品への需要拡大など事業環境の大きな変化が想定される。
4.0°C シナリオ	IEA World Energy Outlook 2022, Stated Policies Scenario, IPCC SSP5-8.5, IPCC RCP8.5	・今世紀末の平均気温が産業革命以前と比べて4.0°C上昇する。 ・気象災害の激甚化や頻度の上昇、気温の上昇により自然由来素材の調達が困難になるなどの影響が想定される。

環境(E)への主な取組み | 「事業活動における環境負荷低減」2/3

リスク管理

- サステナビリティ委員会はサステナビリティ推進委員会から報告されたリスクと機会を統合し、それぞれを発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度の決定、優先順位付けを行っています。

指標と目標

- 当社グループは、気候関連のリスクと機会を管理するための指標として、Scope1、2のGHG排出量を定めています。

目標

当社グループは、Scope1、2について、2030年度に2021年度比で30%削減とする目標を設定しております。

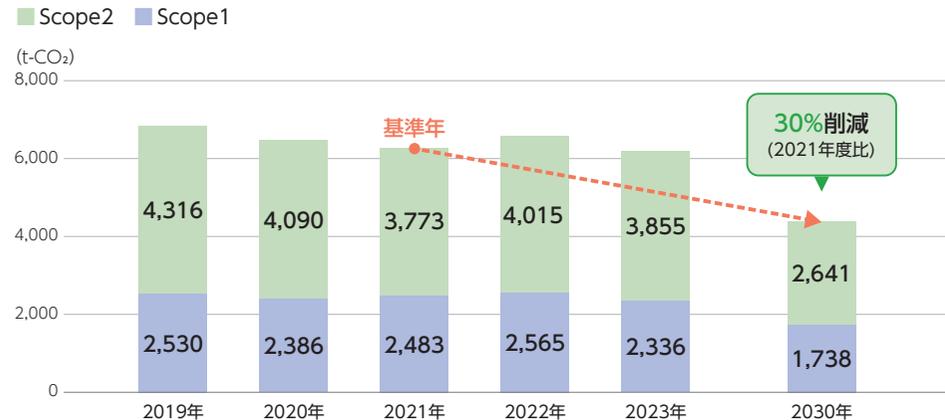
目標達成に向け、製造工程の省エネルギー化の推進、各事業拠点のLED照明への移行等による電気使用量の削減、営業車両の電気自動車等への移行をはじめとした具体的な取組みを実施し、脱炭素社会の実現に貢献して参ります。

実績

当社グループの2023年度におけるGHG排出量実績は以下のとおりです。
(単位: t-CO₂)

	2023年度	対前年・前年比	対基準年・基準年比
Scope1(燃料系)	2,336	-229 (91.1%)	-147 (94.1%)
Scope2(電力)	3,855	-160 (96.0%)	82 (102.2%)
合計	6,191	-389 (94.1%)	-65 (99.0%)

当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量推移及び削減目標



※Scope1: 当社グループの燃料(ガソリン・灯油等)使用に伴う直接排出
 ※Scope2: 当社グループがCO₂を排出する発電方法による電気の購入・使用に伴う間接排出

環境への主な取組み >> ② ISO14001に基づく環境に配慮したモノづくり

環境にやさしい企業を目指して、立川ブラインド工業株式会社の生産全5拠点と、富士変速機株式会社の生産全2拠点で、ISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムに基づき、環境方針、環境目標を設定し、環境保全委員会を中心に環境に配慮したモノづくりに取り組んでいます。

環境保全委員会

- 環境保全委員会は、工場・製作所長、製造部門の課長と現場担当者をメンバーとして、毎月実施し、活動結果の報告や改善・対策案の協議を行い、環境に配慮したモノづくりに繋がっています。

主な活動項目

- CO₂削減活動
- 廃棄物削減・リサイクル率向上活動
- 生産性向上活動
- 法令要請事項等の定期評価(水質汚濁防止法・廃棄物処理法等)

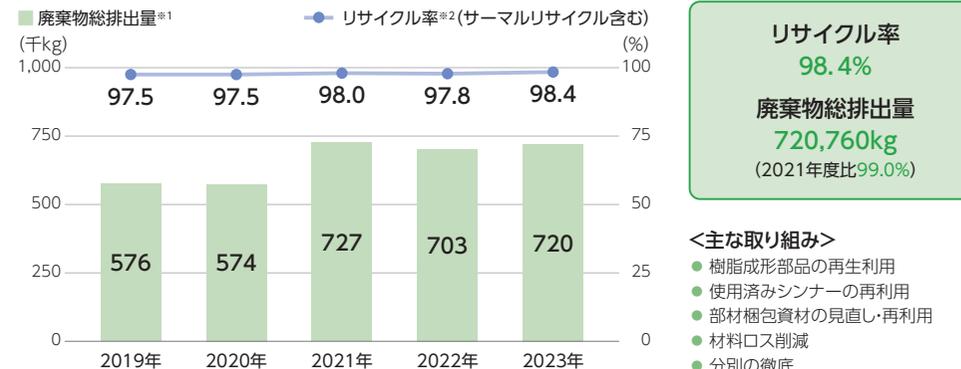
環境負荷低減目標

- 製造拠点における廃棄物リサイクル95%以上を継続し、資源の循環を図る
- 製品製造段階の廃棄量を削減し、CO₂排出量削減に貢献する

廃棄物総排出量(製造段階)
 2030年度 661,918kg(2021年度比 △9%)

実績推移

廃棄物総排出量・リサイクル率(生産5拠点)



<2023年度実績>

リサイクル率
98.4%

廃棄物総排出量
720,760kg
(2021年度比99.0%)

- <主な取組み>
- 樹脂成形部品の再生利用
 - 使用済みシンナーの再利用
 - 部材梱包資材の見直し・再利用
 - 材料ロス削減
 - 分別の徹底

※1: 主な内訳は、産業廃棄物、リサイクル紙、段ボール、一般廃棄物、焼却ゴミ
 ※2: リサイクル回収不可の廃棄物(焼却ゴミ)を除いた廃棄物の割合

環境(E)への主な取組み | 「事業活動における環境負荷低減」3/3

環境への主な取組み >> ③ 新成形棟竣工～環境に優しい生産と動線改善で、生産性向上と品質改善を図る～

タチカワブラインドグループの立川機工株式会社は、最新設備を備えた成形棟を新設し、2023年4月より樹脂成形品生産を本稼働しました。

立川機工株式会社は、立川ブラインド工業株式会社の販売するブラインドや間仕切り、カーテンレール等の部品供給や製造を行うグループ会社です。地球環境に優しく、効率を重視した成形棟の新設で、グループ内のサプライチェーンを強化し、生産性や収益性の向上、持続的な安定生産に繋げることで、より快適で、より安全な空間づくりに貢献して参ります。

建物概要

名称	新成形棟(立川機工株式会社)	軒高	7m
竣工	2023年3月	延床面積	2,352.2㎡(713坪)
住所	千葉県山武市松ヶ谷口2687	投資額	6.2億円
構造	鉄骨造 地上1階		

新規設備の特長

動線改善による生産性向上・品質改善

これまで場内に点在していた原材料の受入・在庫～生産ライン～金型メンテナンス～出荷の各工程や機能を新成形棟に集約することで、場内の動線が大きく改善され、整流化により生産性の向上や品質改善につなげます。

グループサプライチェーンの強化

新規成形機の導入による生産品目の拡大と、生産能力の向上により、一部外注している部品の内製化を行い、コストダウンを図ります。

また、計画的な生産を行うことで、グループの安定供給体制を再構築し、グループサプライチェーンの強化へつなげます。

環境負荷低減

断熱性の高い建物で、冷暖房効率を追求するとともに、建屋の照明は全てLEDを採用する等、省エネで地球環境に優しい生産を行います。

また、建屋の竣工に合わせて導入する成形機は、従来の油圧式に比べてより省エネな電動式を採用しました。

新成形棟(立川機工株式会社)



立川機工株式会社 会社概要

会社名	立川機工株式会社(英文 TACHIKAWA KIKOU CO.,LTD.)
代表取締役	山岸 万人
創立	1967年(昭和42年)11月1日
資本金	3億円
株主	立川ブラインド工業株式会社(100%)
主な事業内容	1. 各種ブラインド、ロールスクリーン等の部品及びカーテンレール製品の製造 2. 各種ブラインド、ロールスクリーンの製造、販売
主要納品先	立川ブラインド工業株式会社 量販店、ホームセンター、家具・インテリア専門店、通信販売各社
従業員数	112名(2023年12月末現在)

社会(S)への主な取組み | 「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」1/3

マテリアリティ 「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」に基づく、社会への主な取り組みを紹介いたします。

社会への主な取組み >> ① 安心・安全な製品の提供

木目の個性が活きる、自然塗料を施した「桐スラット」・「国産材スラット」

自社工場内に塗装工程を新設し、木製ブラインド「フォレティア」の桐スラットシリーズ*と国産材(ヒノキ・スギ)スラットに自然塗料を塗装したタイプも取り揃えました。スラット、ボトムレールをアマニ油など天然の原材料を使用しているため、人や環境に優しく安心です。(2024年5月発売)

*防災は桐を素材としています。自然塗料ではありません。



フォレティアエグゼ50 FT-6202 ヒノキ

〈環境配慮〉
国内の豊富な森林資源の活用は、森林環境の保全・活性化にもつながり、持続可能な循環型社会に貢献します。

天然木を使用した防災の「木スラット(防災)」

タチカワブラインドは木製ブラインドの「フォレティア」において、安全性の高い防災性能をもった桐製の天然木スラットを開発し、「木スラット(防災)」として新たにラインナップし、社会のニーズに応えたさまざまなシーンに安心を提供します。(2023年5月発売、2024年5月カラーラインナップ追加)



● カーボンニュートラルへの意識に応える

持続可能な社会を目指すSDGsの一環として森林資源と地域経済の循環を促進するために、近年「地球環境に優しい工法」として、再生可能な資源である木材を使用した、カーボンニュートラルな建築が注目されています。

従来の鉄筋コンクリート造りと比べて、建築時の二酸化炭素の排出を抑えることができるため、木造の高層ビルが続々と登場し、ニュースでも話題になっていますが、こうしたビルは構造部分だけでなく、内装にも多くの木材が使用されています。そこで、タチカワブラインドでは木製ブラインドのフォレティアにおいて、安全性の高い防災性能をもった桐製の天然木スラットを開発し、「木スラット(防災)」として新たにラインナップしました。

社会への主な取組み >> ② 環境に配慮した製品の提供

持続可能な森林活用、保全に貢献する「FSC®認証材スラット」



木製ブラインド「フォレティア」に環境に配慮した「FSC®認証材スラット」を新たにラインナップ。持続可能な森林活用、保全に貢献します。(2024年5月発売)



責任ある森林管理のマーク
FSC® C195138

FSC®認証材を使用した商品です。

※当社フォレティアの「ネイチャー」は、FSC®100%認証材を使用しています。

● FSC®認証

FSC®認証とは、責任ある管理された森林と、限りある森林資源を将来にわたって使い続けられるよう適切に調達された木部材に対する国際認証制度です。

適切に管理された森林で生産されたFSC®認証材を使い、生活に取り入れることは、SDGsの貢献にも繋がり環境負荷を低減しながら、持続可能な社会の実現に貢献します。



※ネイチャー(スラット・ボトムレール)はFSC®100%認証材を使用しております。

社会(S)への主な取組み | 「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」2/3

社会への主な取組み >> ③ 快適な製品の提供

電動製品の提供

リモコンやスイッチで開閉などの操作ができる電動製品「スマートインテリアシェード ホームタコス」の「HEMS対応 アダプタ」を発売し、HEMSやスマート家電との連携でIoT化することが可能となりました。(2023年5月発売)

ホームタコスとHEMSの連携によりできること

複数の家電をまとめて操作

- 照明やエアコンなどと一斉に操作が可能。
- 「起床」や「外出」といったシーン設定も可能で、いつもの動作が時短できる。

外出先からスマートフォンで操作

- 現在の状態確認ができ、締め忘れや防犯対策におすすめ。

タイマーやカレンダー機能で自動開閉

- 起床時間に合わせて開けることで快適な目覚めをサポート。
- 日が差す時間に閉まるように設定することで、省エネ効果を発揮。

〈対応 HEMS 機器〉
パナソニック株式会社製「AiSEG2」、株式会社LIXIL製「Life Assist2」

ホームタコス展開

- ハニカムスクリーン「ブレア」(2023年5月発売)
- 木製ブラインド「フォレティア」・デザインブラインド「アフタービート」(2024年5月発売)
- 「バッテリー仕様」もラインナップ。



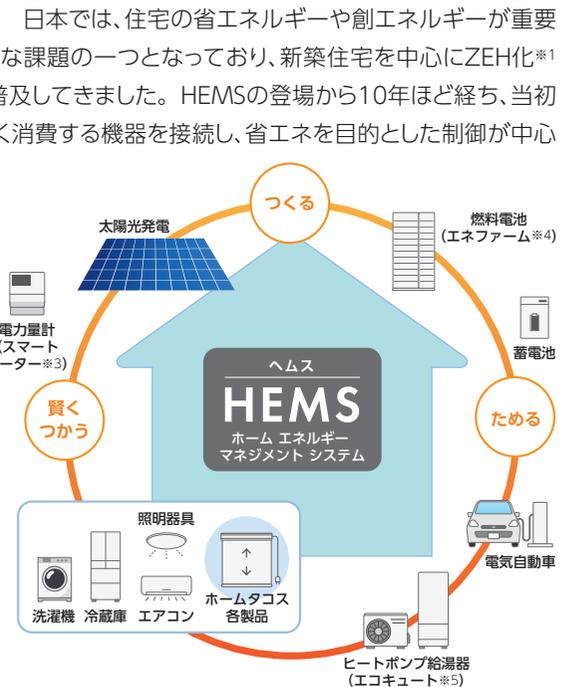
- 製品本体に充電式のバッテリーを搭載
- 窓の近くにコンセントがなくても設置可能
- 1回の充電で約3ヵ月使用でき、停電等の方が一の場合でも安心
※高さ2000mmの製品で1日1回の昇降動作を行った場合

〈対応製品〉
木製ブラインド
ホームタコス フォレティアエグゼ/フォレティア
デザインブラインド
ホームタコス アフタービート エグゼ/アフタービート

HEMS対応の背景

日本では、住宅の省エネルギーや創エネルギーが重要な課題の一つとなっており、新築住宅を中心にZEH化※1が急速に進み、合わせてHEMS※2も普及してきました。HEMSの登場から10年ほど経ち、当初はエアコンや照明のような電気を多く消費する機器を接続し、省エネを目的とした制御が中心でしたが、昨今では、冷蔵庫やドアの施錠などをはじめとした家電や建材など、接続可能な製品が増加しています。HEMSはエネルギー管理だけでなく、ライフスタイル充実のためのツールの一つともなっています。

そのような中、窓まわり製品もHEMS対応へのニーズの高まりを受け、当社は「ホームタコス用 HEMS アダプタ」を発売致しました。窓まわりから省エネや暮らしの「安心」「安全」「快適」をかなえてまいります。



※1 ZEH(ゼッチ): net Zero Energy House(使うエネルギーと創るエネルギーをバランスして、エネルギーの年間消費量を実質ゼロ以下にする家)
 ※2 HEMS(HEMS): Home Energy Management System(家庭で使うエネルギーを把握、管理することで節約するための管理システム)
 ※3 「SMART METER」(スマートメーター)は、日本テクノ株式会社の登録商標です。
 ※4 「エネファーム」は、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社、ENEOS株式会社の登録商標です。
 ※5 「エコキュート」は、関西電力株式会社の登録商標です。

2023年度グッドデザイン賞 受賞



調光ロールスクリーン ルミエ/ホームタコス ルミエ(2023年7月発売)が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2023年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

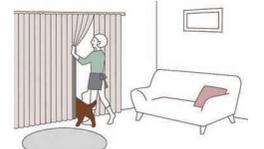
フランス語で“光”を意味する「ルミエール」より命名された「ルミエ」。2枚のレースの間にドレープを配し、ドレープ部をブラインドのように回転できる仕様とすることで採光や眺望を自由にコントロールできる機能性を実現。レースがあることでプライバシーを守りながら日射しをやわらげて、やさしい光をお部屋に採り入れます。スマートインテリアシェード ホームタコスにも対応しています。

調光タテ型ブラインド「エアレ」新発売!



タテ型ブラインドのスタイリッシュさとカーテンのやさしい雰囲気とを併せ持ち、採光と眺望を自由にコントロールできる調光タテ型ブラインド「エアレ」を新発売(2024年2月)

軽やかなドレープ性のある生地、生地同士の間を人も風も通り抜けられる製品イメージから「AIR(エア)」をもとに命名された「エアレ」。U字状にウェーブした生地がカーテンのような柔らかさと立体感を演出。生地を傾けることによって採光と眺望、出入りも自在にコントロールでき、高機能性と安全性も兼ね備えた調光できるファブリック製品。



社会(S)への主な取組み | 「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」3/3

社会への主な取組み >> ④ 省エネ・抗菌・快適性向上への取組み

スラット機能の拡充

- 「グロスレス遮熱」スラット、「フッ素・酸化チタン+グロスレス遮熱」等スラット機能を拡充
【2023年 導入実績】

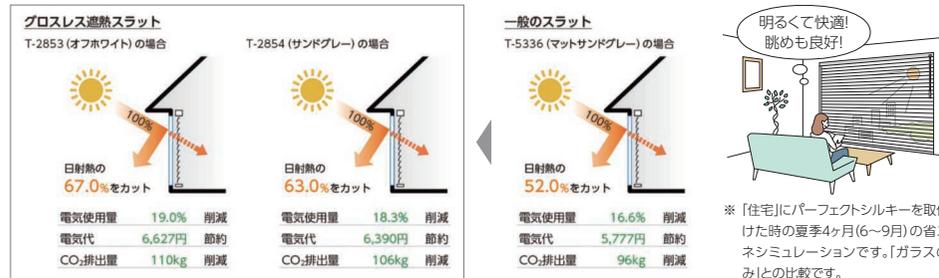
タテ型ブラインド「パーチカルブラインド」(2月発売)	グロスレス遮熱スラット導入、抗菌マーク取得
ヨコ型ブラインド「パーフェクトシルキー」 「シルキーRDS」(5月発売)	スラットカラーリニューアル、 グロスレス遮熱スラット拡充、フッ素・酸化チタン対応

- **グロスレス遮熱**

「グロスレス遮熱」スラットは、遮熱性能が高く、室内の温度上昇を抑える効果があるため、冷房効率を高め省エネに繋がります。さらに、スラットのツヤをなくしたことで眩しさが抑えられ、心地よい明るさの室内環境をかなえます。



スラットに強い光源が当たっても、拡散反射させることで、眩しさを感じにくくします。
 眩しさを軽減しますが、光源の明るさや角度によって強い反射が生じることがあります。
 強い光源が連続して映り込み、帯状に強い反射が生じることがあります。



- **フッ素・酸化チタンコーティングスラット**

「グロスレス遮熱」にフッ素や酸化チタンをコーティングしたスラットを拡充。

グロスレス遮熱+フッ素	日射反射を高めた「遮熱スラット」に、汚れが付きにくく簡単に落とせる「フッ素」をコーティングしたスラット。お手入れが気になるキッチンやサニタリー・バスルームなどの水まわりに最適です。「グロスレス遮熱+フッ素」は、空間に調和しやすいマット(ツヤ消し)な質感のためリビングや個室にもおすすめです。
グロスレス遮熱+酸化チタン	日射反射を高めた「遮熱スラット」に、光がお掃除してくれる「酸化チタン」をコーティングしたスラット。汚れが付着する原因となる有機物を分解するので防汚効果もあります。日のあるお部屋におすすめです。

社会への主な取組み >> ⑤ デジタルマーケティングの強化

会社ホームページ

2022年10月に会社ホームページをリニューアルし、お客様の製品選びや当社製品の提案にご活用いただけるページを新たに追加し、ユーザーの窓まわりに対する悩みや検討時に役立つ情報を発信しています。

- **お役立ちコラム**

製品のポイントからリアルな施工例まで、インテリアをもっと楽しむためのコラムを月2回の頻度で発信しています。

2023年度
「お役立ちコラム」発信件数 **24件**



- 製品のあれこれ
- タチカワ実例集
- 暮らしのヒント
- メンテナンス

- **製品選びに貢献するページ**

- ① マイルームシミュレーション
自分で撮影した空間画像に、製品を取り付けたイメージ画像が作れます。
- ② フォトギャラリー
たくさんの施工例写真を閲覧できます。
- ③ 納まり寸法計算ツール
主要な製品の納まり寸法を簡単に算出できます。
- ④ 省エネシミュレーション
主要な製品の省エネ効果を算出できます。

公式インスタグラム

当社では「デジタルマーケティングの強化」の取組みとして、タチカワブラインドInstagram公式アカウントを通じ、施工例写真やおすすめ製品の紹介、窓まわり製品や間仕切製品の選定のヒント、またユーザーから投稿されたリアル施工例のリポストなど、製品の様々な情報発信を通じて、製品の魅力をお届けしています。



社会(S)への主な取組み | 「働きやすく働きがいのある職場環境の実現」

マテリアリティ 「働きやすく働きがいのある職場環境の実現」に基づく、社会への主な取組みを紹介いたします。

社会への主な取組み >> ⑥ 人材育成

人材育成方針

将来にわたって企業が成長していくために最も重要な資産は人材であり、社員個々の能力を十分に発揮できるよう、適材適所の配置を行い、組織に良い循環を作ることが企業の成長に繋がると考えております。人材育成にあたっては、研修や資格取得支援などの充実を図るとともに、キャリアのロードマップを示すことで、社員が安心感とビジョンを持って仕事をできるような育成体制を構築してまいります。

● 2023年度研修実施状況

社員の育成支援として、入社時・昇格時等の段階で必要な研修を実施しています。2023年度は、新たな取組みとして「中途採用向け研修(キャリア採用向け研修)」を行いました。

研修名	対象者	内容・目的	2023年度研修受講者数
新入社員研修	新卒社員	働く上で必要な心構えや知識スキルなどを指導・育成	25人 [大卒13人、短卒7人、高卒5人]
フォローアップ研修	新卒入社 入社半年経過	同期とのコミュニケーションの向上、配属後の悩みや課題の共有と解決支援	20人 [大卒13人、短卒7人]
階層別研修	管理・監督者 資格取得者	昇格によるステップアップを踏む段階での研修。コンプライアンスの遵守やハラスメント防止等の内容を含め、階層に応じて必要となる、知識や考え方の習得を図る。	2023年度 未実施* *階層別研修については、コロナ禍で研修ができなかった2020年度以降の昇格者を対象に2024年度に実施予定
(新規)中途採用研修 (キャリア採用向け研修)	総合職 中途採用者	当社社員としての基礎知識(製品・制度等)および工場見学	14人[営業10人、管理4人] (2021年度以降の中途採用者対象)



フォローアップ研修の様子
~2023年11月実施~

社会への主な取組み >> ⑦ ジョブリターン制度

新卒、中途採用以外に、当社で一度働き退職した社員を採用する制度「ジョブリターン制度」を2023年7月から導入しました。採用の多様性を拡大し、持続可能な発展を目指します。

目的

- 当社勤務経験がある即戦力となる人材の確保
- 社外で得た知識や経験の活用
- 入社後のミスマッチが起こりにくく、長期就業が期待できる
- 家庭事情(育児/介護他)など、やむを得ない理由で退職した社員が復職しやすい制度の確立

社会への主な取組み >> ⑧ 社内環境整備

社内環境整備方針

社員個々の個性や価値観を尊重し、特に女性社員の活躍推進に向けた体制整備に注力することで、男女がともに活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。

また、社員の心身の健康を第一に考え、健康経営の実現とワークライフバランスの最適化に向けた取組みを強化し、社員の家族まで幸福になる経営を目指してまいります。

● 女性の活躍推進

労働人口が減少する中で、多様性の拡大に向けた取組みは当社にとっても喫緊の課題です。具体的な取組みとして、2023年6月に女性活躍推進に向けた新たな職種「セールスサポート職」を新設しました。

セールスサポート職

- 設計事務所やコーディネーター等のお取引先に対する営業活動を行っています。
- 直近では本職種から女性管理職が輩出されるなど、活躍の場が広がっています。

● 安心して働くための福利厚生制度

医療技術の進歩に伴い死亡リスクが減少する中、治療と仕事の両立支援により、社員が安心して働ける環境整備を図ることを目的に、罹患リスクの高い三大疾病(がん、急性心筋梗塞、脳卒中)に対する補償として「三大疾病保険」制度を2023年11月に導入しました。

社員がライフステージ等に応じた適切な補償の上乗せを行えるよう、研修等を通じて制度の説明や助言を行っています。

【医療・所得・老後・死亡保障 各分野の当社実施状況】

社会保障	医療保障	所得補償	老後保障	死亡保障
	健康保険	健康保険(傷病手当金) 雇用保険	厚生年金(老齢給付)	厚生年金(遺族給付)
会社制度 (国上乗せ)	○ ※今回新設	○ (あり)	○ (あり)	○ (あり)
	(新規) 三大疾病保険	GLTD保険 (団体長期障害所得 補償保険)	退職金制度 (確定給付企業年金)	特別見舞金制度 (死亡・障害時補償)
補償 内容	対象疾病罹患時に一時金 支給。	病気やけが等により働け なくなった場合の所得補 償制度で会社が基本給の 20%を補償。社員の家族 の状況で買増しオプション (20%・40%・60%)あり。 買増し加入率：50.9%	ポイント制退職金制度(年 齢・資格ポイント)。	社員が死亡又は高度障害 になった場合に、勤続年数 等により見舞金を支給。

社会(S)への主な取組み | 「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」1/2

マテリアリティ 「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」に基づく、社会への主な取り組みを紹介いたします。

社会への主な取組み >> ⑨『JAPANTEX2023』出展

国内最大級の国際インテリア見本市『JAPANTEX2023』に出展しました。ブースでは、10月にリニューアル発売した間仕切り製品はじめ、高さ4mものサイズとなる木製ブラインドを展示、2023年に発売した新製品を中心に新たなデザインや機能をご紹介するとともに、住宅や非住宅のさまざまな場面を想定したシーン展示により、多様なニーズへの提案を行いました。また、タチカワブラインドグループのサステナビリティ・SDGsへの取り組みを紹介しました。

開催概要

- 開催期間：2023年11月15日～11月17日 ●会場：東京ビッグサイト(東京国際展示場)
- 主催：一般財団法人日本インテリア協会、一般社団法人日本能率協会

主な展示内容

- 間仕切り「プレイス」「プレイス スウィング」
リニューアルでさらに機能的、スタイリッシュになった人気の間仕切り
- スマートインテリアシェード ホームタコス
電動に対応した豊富なラインナップと、HEMS対応製品のご紹介
- 木製ブラインド「フォレティア エグゼ」
高さ4.5mまで製作が可能となった木製ブラインド
- 調光ロールスクリーン「ルミエ」
2023年度グッドデザイン賞を受賞、柔らかく美しい採光が魅力のロールスクリーン
- サステナビリティへの取り組み (SDGsへの貢献)
タチカワブラインドグループのE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の取り組みを紹介



その他の展示会出展

第51回 国際ホテル・レストランショー 2月7日～2月10日/東京ビッグサイト

宿泊、外食、レジャー業界向けの展示会に出展。ブースでは実際のホテル客室窓を想定したシーン展示を行い製品を紹介。実機に加え、動画やパネルを用い当社製品ならではの機能性も紹介。来場者より意匠性や操作感を評価頂けた貴重な場となりました。

第52回 JAPAN SHOP2023 2月28日～3月3日/東京ビッグサイト

店舗、デザイン、ディスプレイ業界向けの展示会に出展。窓まわり製品や間仕切り製品をシーン展示や動画、パネルにて紹介。電気代の高騰から省エネ対策として注目されている遮熱製品を紹介。また、手軽に仕切れる間仕切りも活用し、店舗施設への提案を行いました。

社会への主な取組み >> ⑩ ショールーム・ディスプレイスペース設置

当社は、地域に密着したきめ細かな事業展開をしており、国内外の主要拠点12か所にショールーム・ディスプレイスペースを設置しています。

2023年5月、営業機能の効率化およびお客様へのサービス向上のため、関東支店(さいたま市北区大成町)を移転するとともに、支店内にショールームを開設致しました。

ショールーム・ディスプレイスペースでできること



インテリアをご提案

モデルルームではセレクトした家具や小物と合わせて、空間をコーディネート。スタイルのある窓辺づくりや、遊び心のあるカラーコーディネートなど、窓まわりだけにとどまらない、素敵なお部屋づくりのヒントがあります。



気軽にご相談

窓まわりのことでお悩みのときは、お気軽にご相談ください。お客様のご要望を伺いながら、製品選びやカラーコーディネートをお手伝いいたします。



豊富なサンプルや生地見本

ブラインドからファブリック製品、間仕切りまでタチカワブラインド製品を一堂に展示。製品サンプルや生地見本を見て、触って、お気に入りのアイテムをお選びいただけます。パンフレットやカットサンプルなども差し上げております。



見て、触って、確かめて。

実際の製品に触れて、操作を体験してください。操作方法による使い勝手の違いも比較できます。また、生地によって異なる光の透け具合を体験していただける「テストングウィンドウ」も全国のショールームで用意しています。

バーチャルショールーム



バーチャルショールーム銀座

VIRTUAL SHOWROOM

銀座ショールームの館内を360度パノラマビューで、展示している製品をご覧いただけます。画面の表示タグをクリックすると製品の説明動画などがご覧いただけます。お近くにショールームがない場合、お気軽にショールーム体感いただけます。製品をお決めになる場合にも、お役立てください。

社会(S)への主な取組み | 「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」2/2

社会への主な取組み >> ⑪ 社会貢献活動への取組み

タチカワブラインドグループの社会貢献活動支援

1988年10月25日、社会貢献活動への取組みとして、当社創業者である立川孟美が更生保護事業の必要性に思いを致し、私財を寄付して、全国を事業地域に連絡助成事業を営む財団法人として、立川更生保護財団を設立、2023年10月に設立35周年を迎えました。

財団は、更生保護事業の充実と発展を目指し、「社会を明るくする運動」への協力や「更生保護施設に対する助成」「更生保護に関する地域活動への支援」を中心とした事業の支援活動を実施しています。

タチカワブラインドグループは、設立当初から財団の活動に全面的な協力をしています。



更生保護法人立川更生保護財団のあゆみ

1988(昭和63)年	10月	財団法人立川更生保護財団設立 初代理事長に立川孟美(立川ブラインド工業株式会社創業者)就任
1996(平成8)年	4月	更生保護事業法施行により、更生保護法人に組織変更
1998(平成10)年	4月	理事長に立川光威(立川ブラインド工業株式会社現代表取締役会長)就任
2001(平成13)年	10月	「第3回瀬戸山賞」受賞(財団の母体である立川ブラインド工業株式会社受賞)
2009(平成21)年	9月	更生保護制度施行60周年記念全国大会 全国更生保護法人理事長表彰受賞
2018(平成30)年	10月	設立30周年 “社会を明るくする運動”中央行事「立ち直りフェスティバル」特別協賛
2022(令和4)年	5月	理事長に池崎久也(立川ブラインド工業株式会社現代表取締役社長)就任
2023(令和5)年	10月	設立35周年

更生保護

更生保護は、犯罪や非行をした人を社会の中で適切に処遇し、地域社会の理解・協力を得て、これらの人たちが自立し、改善更生することを助けることにより、安全安心な地域社会をつくることを目指す活動です。

● 財団の活動紹介

1. “社会を明るくする運動”への協力

法務省主唱の“社会を明るくする運動”では、犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会の実現を目指すため、全国各地で様々な取組みが行われています。

2023年の第73回運動においては、財団の助成により、同運動協調月間のキックオフイベントが、法務省内において開催されたほか、財団の助成により制作された広報動画が全国各地において放映され、同運動の広報啓発活動に役立てられました。

2. 更生保護施設に対する助成

財団では、頼ることのできる人がいない犯罪や非行をした人たちを一定期間受け入れて、宿泊場所や必要な支援を提供する民間の更生保護施設に対して、施設の改善や設備の充実等の助成を行っています。

身寄りのない被保護者に対して、できるだけ快適な居住環境を整えることは、更生の意欲を高めることに繋がります。財団では、更生保護施設への助成を通じて、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支援しています。

3. 更生保護に関する地域活動への支援

更生保護の活動には、地域に暮らすたくさんの人たちがボランティアとして関わっています。財団では、2001年度から、保護司と学校・地域との連携活動に対する支援を実施してきましたが、保護司をはじめとする更生保護ボランティアは年々減少を続け、地域の安全・安心を守る基盤の弱体化が危惧されていることから、2023年度は、新たに、保護司活動の活性化のための事業や更生保護女性会*1、BBS会**2の活動への助成を始めました。

*1 更生保護女性会：
更生保護施設での食事作りや地域での子育て支援などの幅広い活動を行っているボランティア団体。犯罪や非行をした人への支援だけでなく、一人暮らし高齢者への食事提供や地域での居場所作りとして子ども食堂への協力など様々な活動に取り組んでいます。

**2 BBS会(更生保護の青年ボランティア団体)：
生きづらさを抱える子供・若者に兄や姉のような立場で接し、一緒に悩み、学び、楽しむことを通じて、その立ち直りや自立を支援する等の活動に取り組んでいます。

更生保護に関する 新たな取組み

財団では、これまでの取組みを継続するとともに、「更生保護事業者のICT化支援」、「更生保護施設職員のスキルアップ支援」、「地域連携に向けたネットワーク構築支援」など、時代に即した新たな事業に取り組んでいます。

社会(S)への主な取組み | 「技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献」

マテリアリティ 「技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献」に基づく、社会への主な取組みを紹介いたします。

社会への主な取組み >> ⑫ 多様な産業と暮らしへの貢献

サーボモータ事業

富士変速機株式会社(名証メイン市場)は、2024年1月1日付で、株式会社東光高岳(東証プライム市場)よりサーボモータ事業を譲受致しました。今回の事業譲受により、減速機事業の拡大を図り、お客様に寄り添った製品提案に注力してまいります。

● 事業譲受の概要

- ① 譲受企業の名称及び事業の内容
 譲受企業の名称 株式会社東光高岳
 譲受事業の内容 バッテリー駆動のACサーボモータ、及びドライバの設計開発・製造販売



② 事業譲受の目的

富士変速機株式会社は、多様化するメカトロニクスに対応する為、歯車伝導技術を駆使した変速機・減速機や、駆動回転技術に係るシステム製品の設計開発・製造販売を行うことで、産業分野から暮らしの分野においてお客様のニーズに応えております。

特に近年、市場においては生産・物流現場の自動化需要が旺盛であり、将来的に事業拡大を目指すには、既存事業とシナジー効果が見込める当該事業の譲受けが有効と考え、本契約の締結に至りました。



個別製品強化による多様な産業と暮らしへの貢献

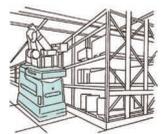
富士変速機では、歯車技術を応用した各種装置や機器を設計・開発しております。

産業分野

■ 工場：搬送台車用

スマートファクトリーに貢献。

無人化工場の生産ラインや自動倉庫などに使用される無人台車(AGV)の車輪駆動装置として使用されています。

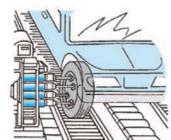


ココがポイント!
低バックラッシュ
低騒音で高速運転対応

■ 工場：ナット締付用

小形でハイパワー。

各種の自動組立システムを構成する産業ロボットの末端作動機能として使用されています。



ココがポイント!
同心軸で小径コンパクトでハイパワー

暮らしの分野

■ 食品：養殖用

24時間連続で運転。

養殖池の水車回転用に使用されています。強度面でも優れ、過酷な運転にも対応できます。



ココがポイント!
防水仕様
出力軸シール強化

社会への主な取組み >> ⑬ 駐車場装置利用者の安全性や快適性の追求

パズルタワー「BEYOND」発売

獨創性あふれる技術開発による比類のないハイスピードな入出庫をはじめ、低騒音・低振動、耐震性、省エネを実現したエレベータ方式・くし歯式のパーキングシステム「パズルタワー」が革新的な技術と高いデザイン性の意匠をまとい「パズルタワー・ビヨンド」としてさらに進化、驚きの利便性を提供するとともに、美しい都市景観を演出します。

● オートゲートクローズシステム(安全性・利便性)

人感センサ・AI画像処理による安全確認でゲートを自動開閉

● WEB出庫予約システム(利便性)

マンションの自室や離れた場所からスマートフォン等で入庫車両の出庫予約登録可能

● 全車室EV充電システム装備可能(脱炭素)

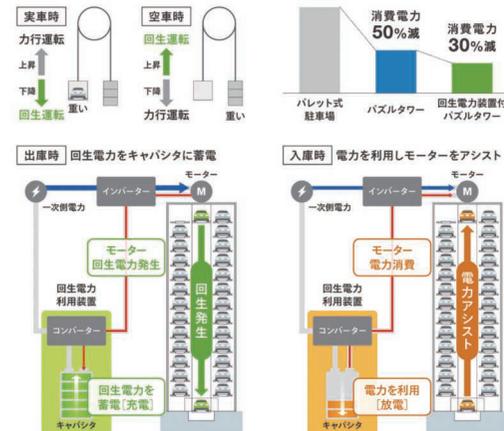
脱炭素というこれからの生活様式に対応

● 回生電力装置設置可能(脱炭素)

リフト作動時に生じるエネルギーを再利用し、消費電力を最大約30%削減、GXに貢献

〈回生電力装置〉

車両を昇降させるリフト作動時にバランススイートを上下させることにより、回生電力を電気二重コンデンサ(EDLC)またはリチウムキャパシタ(LiC)に蓄電し、蓄電した電力を動力源に再利用することが可能となります。



利用者の安全性・快適性のためのステークホルダーとの協働

● 保守点検協力業者(全国47社)の現地指導…年1回以上の頻度で実施

2023年度 指導件数実績：176件

● 施工・保守協力業者の安全確保 「全国安全衛生大会」(毎年開催)

安全衛生理念「安全は全ての作業を優先する」を掲げ、技術講習会(安全作業基準・メンテ緊急対応)等実施
 2023年度：2023年11月2日開催 2023年度事故件数：0件(事故なし)

ガバナンス(G)への主な取組み | 「持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化」

マテリアリティ 「持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化」に基づく、ガバナンスへの主な取り組みを紹介いたします。

ガバナンスへの主な取組み >> ① プライム市場上場維持基準の適合

当社では、東京証券取引所プライム市場の上場を維持することが、企業価値を最大限に高める施策と考え、プライム市場上場維持基準に恒常的に適合するための対応を、順次進めております。

プライム市場上場維持基準

2022年度末にプライム市場の上場維持基準を下回っていた流通株式時価総額の改善に取り組み、2023年度末は全基準に適合いたしました。

基準項目	2022年度	適合状況	2023年度(当社算出)	適合状況
株主数(単元株主)	5,701人	○	5,603人	○
流通株式数	8,537千株	○	8,776千株	○
流通株式時価総額	93.5億円	×	125.2億円	○
流通株式比率	41.1%	○	42.2%	○
一日平均売買代金	21.5百万円	○	32.4百万円	○

株価の改善

2023年2月に今後3年間の中期経営計画を策定し、当社が目指すべき将来像として、今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築に向けた取組みを、投資家をはじめとした多くのステークホルダーに向けて公表致しました。また株主還元方針に基づき、継続的な増配や自己株式の取得による株主還元強化に努めた結果、当社の年度末株価は約3割改善しました。



IR活動の強化

当社は、株式市場での認知度を向上させ、株主等のステークホルダーから適切な評価を得るためにIR活動を強化しております。昨年8月の個人投資家向け会社説明会の開催や、機関投資家とのIRミーティングの実施により、当社の経営戦略や事業活動に対する理解を深めていただき、建設的な対話の実現に努めております。また、投資家の方々から頂いた意見や要望に真摯に向き合い、経営戦略に採り入れております。



個人投資家向け会社説明会の様子

ガバナンスへの主な取組み >> ② 社員教育の徹底・啓蒙

社員のコンプライアンス意識を高め、違反や不正の起きない組織風土を醸成するため、社内研修等を活用して社員教育・啓蒙を行うとともに、「タチカワブラインド倫理行動指針」や「法令遵守マニュアル」を社内イントラネットへ掲載し、周知徹底を図っています。また、顧問弁護士との連携強化や反社チェックの定期的実施等、コンプライアンスの強化に努めています。

● 2023年度 コンプライアンス研修実績

- 実施研修 新入社員研修
- 実施日 2023年4月5日
- 主な項目 コンプライアンスについての当社基本方針
 - ・内部統制システム整備に関する基本方針
 - ・倫理行動方針・行動規範
 - ・セキュリティポリシー
 - 法令遵守個別事例解説
 - ソーシャルメディアとの関わり方について



タチカワブラインド倫理行動指針

私たちは、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる企業活動において、すべての法令・社会的ルール及び社内規程を誠実に遵守するとともに、社会的良識をもって次のとおり行動します。

1. 私たちは、消費者・取引先の安心、満足、信頼を第一とし、安全で高品質な製品・サービスを提供すると共に、その品質・内容等を正しく表示、説明します。
2. 私たちは、すべての取引において法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。
3. 私たちは、政治や行政との間において、健全かつ正常な関係を保持し、違法な政治献金、利益供与等を行いません。
4. 私たちは、消費者、取引先、株主、投資家等に対し、適宜適切に企業情報を提供します。
5. 私たちは、環境問題の重要性を認識し、資源の有効活用、省エネルギー化等により、環境負荷の低減に積極的に取組みます。
6. 私たちは、職場における社員の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成に努めると共に、あらゆる企業活動において、全ての人の人格・人権を尊重します。
7. 私たちは、地域社会との交流を深め、広く社会貢献に努めます。また、国際化時代にあって、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
8. 私たちは、社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体に対し、毅然とした態度で臨み、断固として対決します。

役員一覧

取締役



代表取締役会長 立川 光威

1976年 4月 当社入社
 1996年 5月 当社代表取締役社長就任
 1997年10月 有限会社立川恒産代表取締役社長就任
 2004年 6月 立川窗飾工業(上海)有限公司 董事長就任
 2022年 3月 当社代表取締役会長就任(現)



代表取締役社長 池崎 久也

1988年 4月 当社入社
 2019年 3月 当社取締役営業推進部長就任
 2021年 4月 当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任
 2022年 3月 当社代表取締役社長就任(現)
 2022年 5月 更生保護法人立川更生保護財団 理事長就任(現)



常務取締役 小野 寿也

1988年 4月 当社入社
 2019年 3月 当社取締役人事部長就任
 2020年 3月 当社取締役管理本部長兼人事部長就任
 2020年 9月 当社取締役管理本部長兼 経理部長就任
 タチカワサービス株式会社 代表取締役社長就任(現)
 2022年 3月 当社取締役管理本部長兼 社長室長兼監査室管掌就任
 2024年 3月 当社常務取締役管理本部長兼 社長室長兼監査室管掌就任(現)



取締役 立川 孟視

2013年 4月 当社入社
 2019年 7月 当社販売促進部長
 2021年 4月 当社取締役販売促進部長就任
 2022年 3月 当社取締役マーケティング 本部長就任
 2023年 3月 当社取締役技術本部長就任
 2024年 3月 当社取締役管理本部副本部長 総務・人事担当就任(現)



取締役 佐藤 弘

1983年 4月 当社入社
 2021年 8月 当社執行役員製造本部長兼 製造管理部長
 2022年 3月 当社取締役製造本部長兼 製造管理部長兼 技術本部管掌就任
 2023年 3月 当社取締役製造本部長就任
 2024年 3月 当社取締役製造本部長兼 技術本部管掌就任(現)



取締役 藤堂 孝夫

1991年 4月 当社入社
 2019年10月 当社東京支店長
 2021年 4月 当社執行役員東京支店長
 2023年 3月 当社取締役マーケティング 本部長兼営業統括就任(現)



取締役 田中 久晶

1989年 4月 当社入社
 2020年 2月 当社執行役員大阪支店長
 2022年 3月 当社取締役大阪支店長就任
 2022年 7月 当社取締役西日本営業担当兼 大阪支店長就任
 2023年 1月 当社取締役大阪支店長就任
 2023年 6月 当社取締役大阪支店長兼 営業統括補佐(現)

役員一覽

取締役



社外取締役 宮本 實

1978年 9月 警視庁警察官採用
 2008年 8月 調布警察署長
 2014年 3月 本所警察署長
 2015年 8月 警視庁退職
 2015年10月 三井不動産リアルティ株式会社調査役
 2019年 3月 当社取締役就任(現)



社外取締役 加藤 昌子

2012年12月 東京弁護士会弁護士登録(現)
 2020年 4月 南北法律事務所入所(現)
 2022年 4月 東京弁護士会
 子どもの人権と少年法に関する特別委員会副委員長
 2023年 3月 当社取締役就任(現)
 2024年 4月 東京弁護士会
 子どもの人権と少年法に関する特別委員会事務局長(現)



社外取締役 後藤 英夫

1987年 4月 (株)住友銀行入行
 2015年 4月 (株)三井住友銀行
 執行役員投資銀行統括部長
 2017年 4月 (株)三井住友フィナンシャル
 グループ執行役員
 ホールセール企画部長
 2018年 5月 (株)SMBC信託銀行
 常務執行役員
 2021年 6月 SMBC日興証券(株)
 社外取締役(監査等委員)
 2024年 3月 当社取締役就任(現)

監査役



監査役 栗原 斉

1983年 5月 当社入社
 2018年 3月 当社取締役管理本部長兼
 人事部長就任
 2019年 3月 当社取締役管理本部長兼
 情報システム部長就任
 2020年 7月 当社取締役監査室長就任
 2021年 3月 当社取締役退任、
 当社監査室長
 2022年 3月 当社常勤監査役就任(現)



社外監査役 芹澤 眞澄

1991年 4月 東京弁護士会弁護士登録(現)
 2016年 4月 東京弁護士会副会長
 2017年 5月 東京都弁護士協同組合監事
 2020年 3月 当社監査役就任(現)
 2022年 6月 (公財)日本医療機能評価機構
 代表理事 副理事長(現)
 2024年 4月 日本司法支援センター東京
 地方事務所所長(現)



社外監査役 齊藤 次郎

1977年10月 警視庁警察官採用
 2012年 2月 葛飾警察署長
 2016年 9月 浅草警察署長
 2018年 8月 警視庁退職
 2018年10月 (株)ヤナセ総務部長付
 2023年 3月 当社監査役就任(現)

スキル・マトリックス

地位	氏名	性別	在任年数	企業経営 経営戦略	業界経験 (営業)	技術・品質 (技術・製造)	財務・会計 (管理)	人事戦略 (管理)	法務 (管理)	ガバナンス コンプライアンス
代表取締役会長	立川光威	男性	28年	●	●	●		●		●
代表取締役社長	池崎久也	男性	5年	●	●	●		●		●
常務取締役	小野寿也	男性	5年	●			●	●		●
取締役	立川孟視	男性	3年	●		●				
取締役	佐藤 弘	男性	2年	●		●				
取締役	藤堂孝夫	男性	1年	●	●					
取締役	田中久晶	男性	2年	●	●					

地位	氏名	性別	在任年数	企業経営 経営戦略	業界経験 (営業)	技術・品質 (技術・製造)	財務・会計 (管理)	人事戦略 (管理)	法務 (管理)	ガバナンス コンプライアンス
取締役(独立社外)	宮本 實	男性	5年	●						●
取締役(独立社外)	加藤昌子	女性	1年	●					●	●
取締役(独立社外)	後藤英夫	男性	—	●						●
常勤監査役	栗原 斉	男性	2年	●			●	●		●
監査役(独立社外)	芹澤眞澄	女性	4年	●					●	●
監査役(独立社外)	齊藤次郎	男性	1年	●						●

主要財務データ(連結)

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
経営成績(百万円)										
売上高	39,950	39,282	39,349	40,105	39,066	42,054	39,980	41,236	41,296	41,305
売上総利益	16,407	16,306	16,943	17,422	17,239	18,319	17,675	17,891	16,929	16,873
営業利益	2,263	2,553	2,867	3,643	3,675	4,379	4,535	4,557	3,822	4,046
経常利益	2,311	2,614	2,923	3,714	3,747	4,443	4,615	4,663	4,005	4,327
親会社株主に帰属する当期純利益	935	1,377	1,741	2,281	2,320	2,762	2,900	2,868	2,520	2,708
財政状態(百万円)										
総資産	46,985	48,281	49,165	51,448	53,046	56,381	57,779	60,687	62,586	63,142
純資産	33,052	34,712	35,526	38,001	39,578	42,197	44,432	47,173	48,632	50,442
キャッシュ・フロー(百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681	263	2,461	2,940	2,954	2,867	5,167	2,128	2,140	4,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△610	△362	△632	△868	△1,272	△1,124	△2,011	△3,040	△2,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△332	△415	△385	△395	△651	△653	△679	△1,064	△1,978
現金及び現金同等物	9,530	8,848	10,517	12,442	14,126	15,065	18,456	17,927	15,978	15,402
1株当たり情報(円)										
1株当たり年間配当金	10	15	15	15	23	28	29	30	31	36
1株当たり当期純利益	48.07	70.79	89.50	117.23	119.25	141.96	149.04	147.40	129.74	143.20
1株当たり純資産	1,484.16	1,565.76	1,606.69	1,731.64	1,813.28	1,941.46	2,053.92	2,186.83	2,287.34	2,477.47
財務指標										
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.3	4.6	5.6	7.0	6.7	7.6	7.5	7.0	5.8	6.0
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.0	5.5	6.0	7.4	7.2	8.1	8.1	7.9	6.5	6.9
自己資本比率(%)	61.5	63.1	63.6	65.5	66.5	67.0	69.2	70.1	70.1	72.9
株価収益率(PER)(倍)	14.0	11.0	9.9	12.4	9.0	9.2	8.4	7.7	8.7	9.7
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.45	0.50	0.55	0.84	0.60	0.67	0.61	0.52	0.49	0.56
配当性向(%)	20.8	21.2	16.8	12.8	19.3	19.7	19.5	20.4	23.9	25.1
その他										
研究開発費(百万円)	782	699	686	667	672	705	629	651	621	614
設備投資(百万円)	748	704	489	557	674	622	1,348	2,165	2,676	2,242
期末従業員数(人)	1,194	1,184	1,167	1,168	1,234	1,232	1,243	1,252	1,269	1,289

ESGデータ (2023年12月31日時点)

E(環境)

温室効果ガス排出量

項目	対象	単位	実績					備考
			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1&2)	連結	t-CO ₂	6,846	6,477	6,256	6,580	6,191	対象は、当社(オフィス、生産拠点、保養施設)及びグループ会社(オフィス、生産拠点)となります。

廃棄物(当社生産拠点5箇所)

項目	対象	単位	実績					備考
			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
廃棄物総排出量	単体	kg	576,015	574,098	727,383	703,830	720,760	主な内訳は、産業廃棄物、リサイクル紙、段ボール、一般廃棄物、焼却ゴミとなります。
リサイクル率 (サーマルリサイクル含む)	単体	%	97.5	97.5	98.0	97.8	98.4	リサイクル回収不可の廃棄物(焼却ゴミ)を除いた廃棄物の割合となります。

S(社会)

従業員

項目	対象	単位	実績					備考
			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
従業員数	単体	人	1,062	1,067	1,065	1,068	1,066	
正社員	単体	人	782	790	798	808	828	
正社員以外	単体	人	280	277	267	260	238	対象は、定年後再雇用社員、契約社員、パート、その他社員となります。
男性従業員数	単体	人	609	590	589	591	585	
正社員	単体	人	555	544	542	542	534	
正社員以外	単体	人	54	46	47	49	51	対象は、定年後再雇用社員、契約社員、パート、その他社員となります。
女性従業員数	単体	人	453	477	476	477	481	
正社員	単体	人	227	246	256	266	294	
正社員以外	単体	人	226	231	220	211	187	対象は、定年後再雇用社員、契約社員、パート、その他社員となります。
正社員新規採用者数	単体	人	33	37	40	47	25	新卒採用者数(大卒、短大卒、高卒)となります。
正社員平均勤続年数	単体	年	19.1	18.9	19.0	18.4	17.9	
男性	単体	年	20.6	20.8	20.8	20.2	20.0	
女性	単体	年	15.3	14.7	15.1	14.9	14.1	
正社員平均年齢	単体	歳	42.5	42.3	42.5	42.0	42.0	
男性	単体	歳	43.9	44.0	44.1	43.5	43.6	
女性	単体	歳	39.0	38.5	39.3	39.2	39.2	

人材育成

項目	対象	単位	実績					備考
			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
研修受講者数	単体	人	88	65	107	90	59	新入社員研修、階層別研修の受講者数となります。

従業員の多様性

項目	対象	単位	実績					備考
			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
女性管理職者数	単体	人	2	2	2	2	3	
女性管理職比率	単体	%	1.27	1.20	1.20	1.23	1.81	
男女間賃金格差	単体	%	51.9	46.9	47.5	52.8	54.4	
育児休業取得者数	単体	人	8	9	10	7	9	
育児短時間勤務取得者数	単体	人	20	22	23	24	24	
子の看護休暇取得日数	単体	日	139	153	139	162	204	取得者全員の年間累計取得日数となります。
男性育児休業取得率	単体	%	0.0	7.1	6.7	0.0	0.0	
障害者雇用率	単体	%	1.85	2.15	1.95	1.93	2.08	障害者雇用率は、定められた方法に従い算出しております。

健康経営の推進

項目	対象	単位	実績					備考
			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
有給休暇平均取得日数	単体	日	11.3	10.4	10.2	10.6	11.6	
定期健康診断受診率	単体	%	98.0	98.7	98.6	98.3	99.8	
ストレスチェック受検率	単体	%	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	

G(ガバナンス)

取締役数

項目	対象	単位	実績					備考	
			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
取締役数	単体	人	7	8	6	8	9		
社内取締役	男性	単体	人	6	7	5	7	7	
	女性	単体	人	0	0	0	0	0	
社外取締役	男性	単体	人	1	1	1	1	1	
	女性	単体	人	0	0	0	0	1	

会社概要

(2023年12月31日時点)

会社概要

社名	立川ブラインド工業株式会社
代表者	代表取締役会長 立川 光威 代表取締役社長 池崎 久也
所在地	東京都港区三田三丁目1番12号
創業 / 設立	創業:1938年(昭和13年)5月30日 / 設立:1947年(昭和22年)10月22日
資本金	44億7,500万円
従業員数	連結:1,289名 単体:828名 ※パート・契約社員等を除く
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種ブラインドの製造および販売ならびに設計施工 2. 各種間仕切りの製造および販売ならびに設計施工 3. カーテンレールその他建築材料の製造および販売ならびに設計施工 4. 室内外装品の製造および販売ならびに室内外の設計施工 5. ブラインド、間仕切、その他建築材料、および室内外装品等の輸出入販売 6. 二段式駐車場装置の販売ならびに設計施工 7. 前各号に付帯する一切の業務

関連会社

社名	所在地	事業内容
富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18	変速機、減速機、各種駐車場装置等の製造、販売
立川機工株式会社	千葉県山武市松ヶ谷口2687	各種ブラインド、カーテンレール、間仕切及び部品等の製造、販売
立川装備株式会社	東京都渋谷区代々木2-16-4	各種ブラインド、カーテンレール、間仕切の取付工事及び室内外装品の設計、施工、販売
立川布帛工業株式会社	新潟県五泉市今泉709-1	布製ブラインドの製造
滋賀立川布帛工業株式会社	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923-1	布製ブラインドの製造
タチカワサービス株式会社	東京都港区三田3-1-12	当社グループ内の各種業務受託
タチカワトレーディング株式会社	東京都港区三田3-1-12	ブラインド等の部品、資材及び製品の輸出入
立川窗飾工業(上海)有限公司	中華人民共和国上海市嘉定区葉城路1630号	各種ブラインド、間仕切等の製造、販売及び関連業務

事業所・ショールーム一覧



ショールーム・ディスプレイスペース・支店/工場

銀座ショールーム 〒104-0061 東京都中央区銀座8-8-15 青柳ビル Tel.03-3571-1373	名古屋支店・名古屋ショールーム 〒451-0066 愛知県名古屋市中区栄5-3-4-4 Tel.052-532-5080
札幌支店・札幌ショールーム 〒060-0063 北海道札幌市中央区南3条西12-325-3 Tel.011-231-8051	金沢支店・金沢ディスプレイスペース 〒921-8015 石川県金沢市東力4-181 Tel.076-291-1146
仙台支店・仙台ショールーム 〒980-0004 宮城県仙台市青葉区宮町5-1-12 Tel.022-275-1311	大阪支店・大阪ショールーム 〒531-0071 大阪府大阪市北区中津2-3-5 Tel.06-6374-1800
関東支店・さいたまショールーム 〒331-0815 埼玉県さいたま市北区大成町4-80-1 Tel.048-652-4211	高松支店 〒760-0080 香川県高松市木太町六区2662-1 Tel.087-837-2720
千葉支店 〒260-0044 千葉県千葉市中央区松波2-8-1 TKKビル1階 Tel.043-252-2821	広島支店・広島ショールーム 〒734-0023 広島県広島市南区東雲本町3-1-31 Tel.082-284-1412
東京支店 〒108-8334 東京都港区三田3-1-12 Tel.03-5484-6170	福岡支店・福岡ショールーム 〒810-0074 福岡県福岡市中央区大手門1-4-5 Tel.092-751-5731
東京法人支店 〒108-8334 東京都港区三田3-1-12 Tel.03-5484-6160	新潟工場 〒959-2215 新潟県阿賀野市六野瀬783-1 Tel.0250-68-2731
信越支店・新潟ディスプレイスペース 〒950-0813 新潟県新潟市東区大形本町1-2-23 Tel.025-270-8111	滋賀工場 〒529-1325 滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923-1 Tel.0749-42-3300
横浜支店・横浜ショールーム 〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通15 横浜朝日会館2階 Tel.045-662-0808	

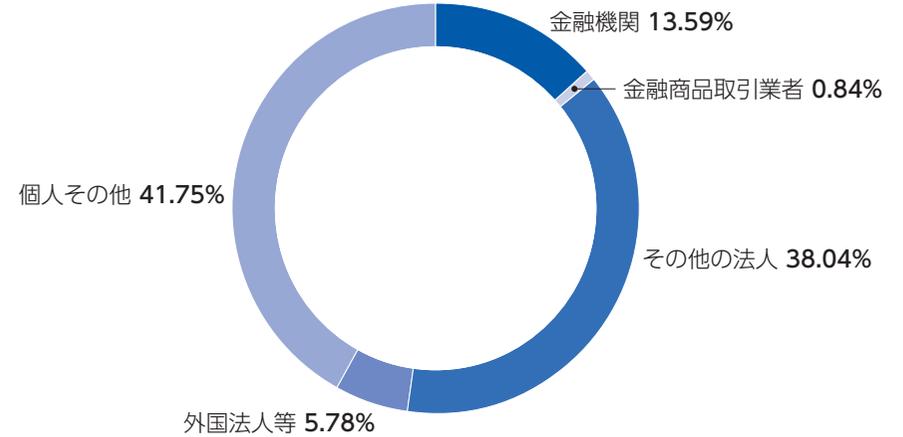
株式情報

(2023年12月31日時点)

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7989
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	20,763,600株
株主数	7,651名
配当基準日	12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告によります。 公告掲載URL: https://www.blind.co.jp/company/ir/others/epn/ ※事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座管理機関	日本証券代行株式会社

所有者別持株比率 (単元未満株式を除く)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
有限会社立川恒産	4,117	22.17
タチカワブラインド取引先持株会	1,879	10.12
更生保護法人立川更生保護財団	1,331	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,020	5.49
立川光威	498	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	402	2.17
株式会社りそな銀行	360	1.94
日本生命保険相互会社	355	1.91
タチカワ社員持株会	280	1.51
東リ株式会社	210	1.13

※上記のほか当社所有の自己株式2,188千株があります。



〒108-8334 東京都港区三田三丁目1番12号

<https://www.blind.co.jp/>